

国立大学法人 佐賀大学

財務レポート2011



Saga University financial Report 2011

財務からみた ^い ^ま 現状 そして・・・

地域と共に未来に向けて
発展し続ける大学を目指して

佐賀大学憲章

佐賀大学は、これまでに培った文、教、経、理、医、工、農等の諸分野にわたる教育研究を礎にし、豊かな自然溢れる風土や諸国との交流を通して育んできた独自の文化や伝統を背景に、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指して、ここに佐賀大学憲章を宣言します

魅力ある大学

目的をもって生き活きと学び行動する学生中心の大学づくりを進めます

創造と継承

自然と共生するための人類の「知」の創造と継承に努めます

教育先導大学

高等教育の未来を展望し、社会の発展に尽くします

研究の推進

学術研究の水準を向上させ、佐賀地域独自の研究を世界に発信します

社会貢献

教育と研究の両面から、地域や社会の諸問題の解決に取り組みます

国際貢献

アジアの知的拠点を目指し、国際社会に貢献します

検証と改善

不断の検証と改善に努め、佐賀の大学としての責務を果たします

学長から皆さまへ

本学は、これまで大学の三つの使命である教育、研究、社会貢献の全学的・組織的な取り組みの強化とこれを支える大学の経営に対する意識改革の推進の2つの観点から、大学改革を進めてきました。

また、佐賀大学憲章にも謳っていますが、本学は、これまで培ってきた様々な分野にわたる教育研究を礎にし、豊かな自然あふれる風土や諸国との交流を通して育んできた独自の文化や伝統を背景に、地域と共に未来に向けて発展しつづける大学を目指しています。

しかしながら、国立大学法人を取り巻く環境は益々厳しいものとなっており、国からの予算も年々減額されています。さらに、人件費を含む経費削減の実施や安定した自己収入の確保など一層の経営努力が求められています。

このような中、活気に満ちた教育・研究活動、すなわち学生中心の大学にふさわしい洗練された教育の提供と地域・国際社会に関かれた特色ある研究・社会貢献活動を展開していくためには、本学を支えてくださる皆様にその活動についてご理解いただくことが不可欠と考えています。

このたび、第2期中期目標期間の初年度となる平成22事業年度決算を踏まえ、佐賀大学を支えてくださる様々な皆様に、本学の教育研究活動をできるだけわかっていただけるよう、本レポートを作成いたしました。

本学の財務からみた「^{いま}現状」そして、佐賀大学の「^{これから}未来」につきまして、皆様により深くご理解いただくとともに、さらなるご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。



国立大学法人佐賀大学長

佛 淵 孝 夫



目 次

「財務レポート2011」の発行にあたって	1
----------------------------	---

佐賀大学が目指す2015年の大学像	2
-------------------------	---

佐賀大学を支えてくださるみなさまへ	3
-------------------------	---

◇国民のみなさまへ.....	4
◇在学生・受験生のみなさまへ.....	6
◇医学部附属病院をご利用のみなさまへ	7
◇企業のみなさまへ.....	10
◇地域のみなさまへ.....	11
◇卒業生・同窓生のみなさまへ.....	14
◇役職員のみなさまへ.....	15

国立大学法人における「財務諸表」の作成について	17
-------------------------------	----

◇作成が必要な財務諸表.....	18
◇添付書類.....	18
◇平成22事業年度利益処分.....	18
◇平成22事業年度における財務諸表作成上の変更点	19

財務諸表の要約（平成22事業年度）

◇貸借対照表.....	20
◇損益計算書.....	21
◇キャッシュ・フロー計算書.....	22
◇国立大学法人等業務実施コスト計算書.....	23
◇決算報告書(収入・支出決算).....	24
◇国立大学法人会計の仕組み.....	25

財務指標の分析と活用について

◇財務指標.....	27
◇財務指標の分析結果を活用した予算編成の取り組み.....	29

※財務諸表については、本学ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス：<http://www.saga-u.ac.jp/koukai/kokaizaimu.html>



「財務レポート2011」発行にあたって

活気に満ちた教育・研究活動を展開していくためには、どのように財源を安定的に確保していかなければならないのか？それを国民の皆さまに明らかにするのが本レポートの主旨です。

国立大学法人は国民の税金で賄われている公共的な存在です。国民その他利害関係者に大学の運営状況を説明する責任があります。また、法人化に伴い、上場企業と同様、事業年度ごとに財務諸表を作成・公表することが義務付けられています。財務上も法人の運営が安定していることを示すためです。

今回のレポートは、第2期中期目標期間の初年度にあたる平成22年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書および利益の処分に関する書類など）を中心に作成しており、本学の財務内容や附属病院などの業務損益の状況を説明しています。

本学の財務を取り巻く社会状況は、引き続き厳しいものがあります。たとえば、本学の業務運営を支える運営費交付金は年々減少しています（平成22年度の交付額は平成16年度と比べると約5億5千万円も削減）。この運営費交付金の減少を補うためには、安定した自己収入の確保と業務コスト削減が欠かせません。外部資金の獲得・増加も不可欠です。また、地域に高度な医療を提供している附属病院の再開発の財源を確保できるよう、更なる経営改善も求められています。

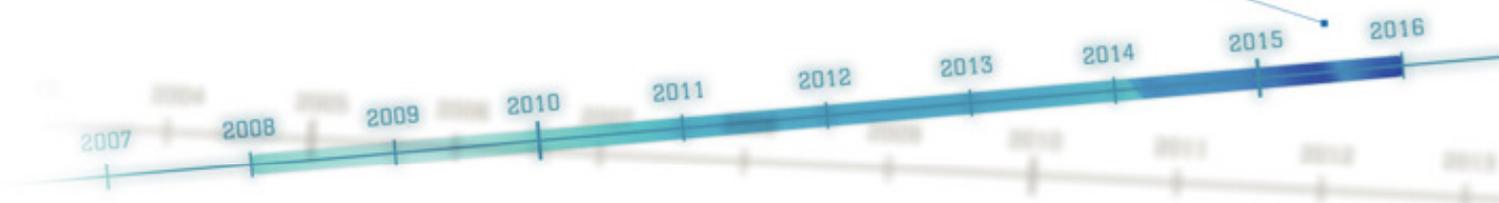
平成23年3月に発生した未曾有の大災害に見舞われ、日本国全体が厳しい状況におかれています。この厳しい経済環境のなか、本学は地域社会に高等教育機会を提供する社会的責任を担う地方国立大学の原点に立ち帰り、教育・研究の質の向上と高度専門人材の育成に一層励んでまいります。このように教育・研究事業に専心していることを国民の皆様、地域・産業界の皆様にもご理解いただき共感を得られるよう努力していく所存です。



企画・財務・労務担当理事

岩 本 諭

佐賀大学が目指す 2015年の 大学像



佐賀大学は、活気に満ちた教育・研究活動、すなわち学生中心の大学にふさわしい洗練された教育の提供と地域・国際社会に開かれた特色ある研究・社会貢献活動を展開し、佐賀大学憲章において宣言した、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指すことにより、個性と特色を持った「佐賀の大学」として確固たる地位を確立する

このため、すべての構成員が英知を結集するとともに、その総合力を最大限に発揮できる大学づくりを目指す

「佐賀大学中長期ビジョン（2008-2015）」より

佐賀大学を支えてくださる みなさまへ



○国からの財政投入

出資・承継

平成16年度の国立大学法人設立にあたり、法人化以前に国有財産であった土地・建物などを国から出資いただいております。これらは、政府出資金として約473億円を純資産に計上しており、本学の業務運営における財産的基礎となっています。

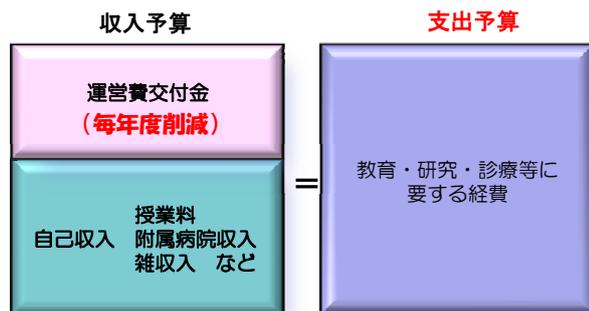
運営費交付金

大学の業務運営の財源として運営費交付金が交付されています。本学への平成22年度の交付額は約108億円で、大学全体収入の約34%に相当します。

運営費交付金は、授業料や附属病院収入等の収入予算と、教育・研究・診療等の実施に要する支出予算との差額として、国が算定し交付されます。

なお、平成22事業年度における運営費交付金の算定ルールにより、交付金を臨時的に減額する措置が導入されており、本学は合理化・効率化をはかり業務運営にあたっています。

運営費交付金算定イメージ



施設費等

建物等の整備や固定資産の取得を行う場合などには、施設整備に要する経費として施設整備費補助金が交付されています。また、土地処分収入等を財源として施設整備資金を交付する国立大学財務・経営センター施設費交付事業の制度も設けられています。

本学への平成22年度の施設費等交付額は約6億円で、大学全体の約2%に相当します。

本学では、国からの施設費等と自己財源をあわせ、中長期的な整備計画に基づき様々な施設整備を実施しています。

国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民の皆様が大学の活動に対してどれだけコスト負担をしているかを明らかにするために、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成を義務付けています。このコスト計算書は、損益計算書上のコストをもとに損益計算書には計上されていないが広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを加え、国民の直接の負担とはならない自己収入等を除いて算出したものです。

平成22年度の本学の業務実施コストは101億円です。これを国民総人口（約1億28百万人に基づき国民一人当たり）に換算したコスト負担額は約79円となります。

国立大学法人等業務実施コスト 101億円

国民一人当たりコスト負担額 約79円
 業務実施コスト(101億円) ÷ 人口(1億2805万人)

※人口：平成22年10月1日現在 総務省統計局データより

佐賀大学公認のマスコットキャラクター



佐賀大学の正式なマスコットキャラクターである「カチガラスこと」カッチーくん。本学のいろんなイベントに参加していますので、これからもよろしくね！



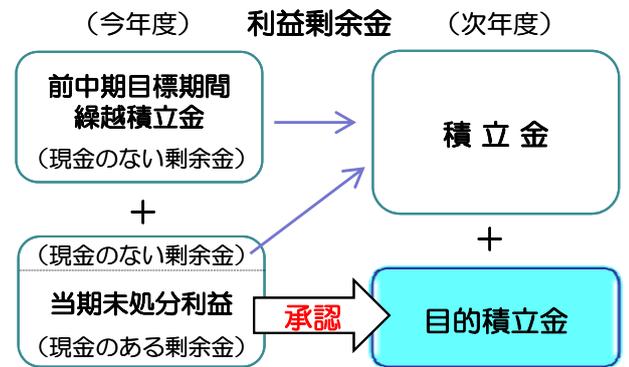
国民のみなさまへ（利益剰余金について）

利益剰余金の仕組み

国立大学法人の会計においては、毎事業年度の損益計算にて生じた利益（利益剰余金）は、財務大臣との協議を経て文部科学大臣の承認を受けた額を、国立大学法人が作成した中期計画に定める剰余金の使途に充てるための積立金（目的積立金）として積み立て、翌年度以降の事業費として、大学の意思で使用することができることとなっています。

この仕組みは、国の単年度主義等によるいわゆる不要な支出を抑制し、国立大学法人の経営努力に対するインセンティブを付与することを目的として制度設計されたもので、国立大学法人の経営努力により生じた利益（行うべき業務を効率的に行ったため、費用が減少した結果発生した利益等）のうち、現金の裏付けがあり、事業の用に供することができる額を次年度の目的積立金として計上することができるというものです。

なお、国立大学法人の会計においては、特殊な会計処理により現金が残っていない利益（＝積立金）が多額に発生していますので、利益剰余金のすべてが使える訳ではありません。（25頁参照）



本学の利益剰余金について

本学の平成22年度決算における当期総利益は約32億円（21頁参照）で、このうち現金の裏付けのある利益は約29.9億円です。この利益は、本学の経営努力により生じたものとして文部科学大臣の承認手続きを行っています。当該利益剰余金の主な発生要因は次のとおりですが、そのうち約8割は附属病院に係るものであり、附属病院の再整備に充てる予定としています。

【主な発生要因】

○増収によるもの

医学部附属病院再整備の資金確保に向け、附属病院において独自で開発した「佐賀大学方式管理会計システム」の活用により、先端医療機器の導入や手術室の効率的利用、外来化学療法の増加、外来開設日の増設、救急体制の再構築等を実施するなど、各診療科の経営意識が高まったことにより、病院収入が増加したものです。

○経費の抑制によるもの

翌年度以降に実施する事業やプロジェクトの予算確保に向け、定員の不補充等による任用計画の見直しなどにより経費の抑制を図ったことによるものです。

【予定している主な使途】

大学の使命である教育、研究、社会貢献における取り組みの強化を図るために、文部科学大臣承認後の利益剰余金は目的積立金として、次の事業に使用する予定です。

○地域医療への貢献・質の高い医療の提供のために

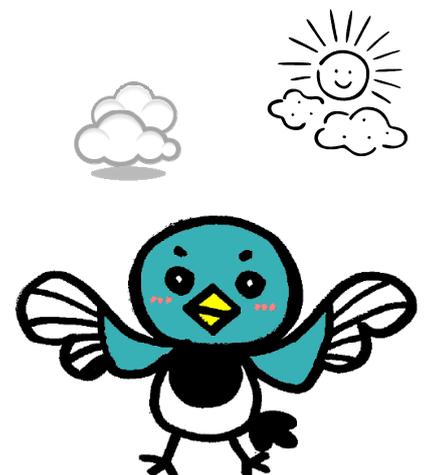
- ・附属病院の再整備
- ・再整備に伴う基幹環境の整備及び高度医療機器の導入

○教育研究の充実のために

- ・本学設備マスタープランに基づく教育研究設備の整備
- ・情報システム関連設備等の整備
- ・事業計画に基づく教育研究プロジェクトの実施及び設備の整備

○キャンパス環境の充実のために

- ・芸術・文化の振興を図るための美術館設置
- ・佐賀県の都市計画に沿った正門整備
- ・営繕計画に基づく教育研究等施設の整備



本学の特色となる教育

佐賀大学では、佐賀大学の学士課程で学習する学生が、卒業までに身につける能力を「佐賀大学学士力」として定め、この学士力に示した能力を学生に身につけさせることを目指し、教育を行っています。

本学の5学部においては佐賀大学学士力に沿って、「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「入学者受入れの方針」からなる3つの方針を定め、本学がどのように学生を教育していくかを示しており、佐賀大学生にはこの方針を理解し、学士力を身につけるべく勉学に励むことを期待します。

また、佐賀大学の5研究科においても学士課程と同様に各研究科における3つの方針を定め、この方針に沿って教育を行っています。（HPアドレス：<http://www.sc.admin.saga-u.ac.jp/kyouikuhausin.html>）

学生納付金収益の概要

学生納付金は、本学における主要な収入の一つであり、平成22年度は本学収益の約13%程度を占めています。

平成22年度における本学の学生納付金収益は約4.2億円であり、その内訳は下図のとおりとなっています。

学生納付金の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により「標準額」（以下、標準額）が定められており、各法人が一定の範囲内で決定することとなっています。

平成22年度の本学の単価は、授業料・入学料・検定料ともに標準額と同額を設定しています。

なお、国立大学法人では学生充足率が収容定員に対して一定率を下回った場合は、業務の達成がなされなかったと見なされるため、学生定員の充足率向上に努めるとともに、学生納付金収入の安定的な確保をはかるための対策が求められています。

（単位：百万円）

学生納付金収益の推移



学生納付金の単価

区分	学部	大学院
授業料(年額)	535,800円	
入学料	282,000円	
検定料	17,000円	30,000円



入学料・授業料免除

授業料減免は延べ1,844人で、徴収対象額の6.8%に相当

経済的理由で入学料または授業料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる学生には、納付を減免（全額または半額）する制度があります。特に平成22年度については、昨今の経済状況の悪化に鑑み、緊急経済対策として、本学独自に学内予算22,638千円の授業料免除「特別枠」を設け、全額免除者82人、半額免除者87人の追加減免を実施しました。

なお、平成22年度においては、入学料4.5百万円、授業料2億61百万円を減免しています。

平成22年度免除実績

区分	学部	大学院	計
授業料全額免除	90人	20人	110人
授業料半額免除	1,266人	468人	1,734人
入学料全額免除	1人	2人	3人
入学料半額免除	0人	26人	26人

※左記の授業料減免者数は、前・後期実施の延べ人数です。



医学部附属病院をご利用のみなさまへ

佐賀大学医学部附属病院では、「患者・医師に選ばれる病院を目指して」を病院理念とし、「地域医療への貢献」、「良き医療人の養成」および「高度医療技術の開発研究」を病院目標に掲げています。

<http://www.hospital.med.saga-u.ac.jp/hp/top.html>

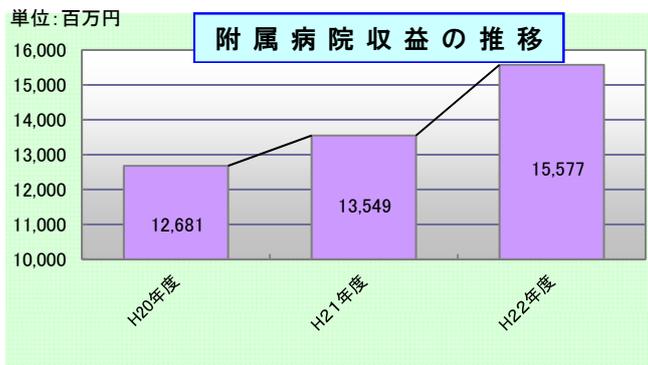


附属病院収益の概要

平成22年度附属病院収益は、155億7千万円（対平成16年度で32.1%の増）

附属病院の収益は、約2年おきに実施される診療報酬改定の影響をうけるため、確定的ではありませんが、毎年全収入の40%以上を占め、自己収入では一番大きな割合となっています。

附属病院は、主にこの収益により運営されていて、収支両面から経営の安定化と改善に向けて、さまざまな取り組みを行っています。



本院をご利用いただいた患者さんの数

平成22年度は、延べ41万人の方に利用いただいています。

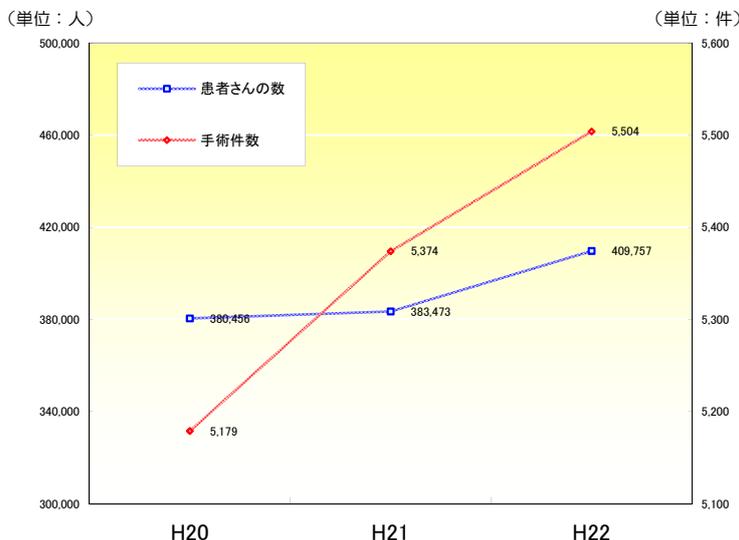
(単位：人)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
入院	190,946	189,417	197,967
外来	189,510	194,056	211,790
計	380,456	383,473	409,757

【手術件数の推移】

(単位：件)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
入院	5,149	5,358	5,478
外来	30	16	26
計	5,179	5,374	5,504



医学部附属病院の再整備

本院では、より一層地域医療へ貢献し、質の高い医療の提供を確実に進めていくため、医学部附属病院の再整備を計画しています。

本計画では、地域の基幹病院としてのスペースの確保、質の高い医療を目指した中央診療機能の拡充および病棟機能の向上、スタッフの教育や研修機能を強化して職員の資質の向上を目指しています。

再整備には多額の事業費が必要となりますので、医学部附属病院では、収入の増加や経費の削減のための経営改善、計画的な設備の整備などの取り組みを行っています。



附属病院再整備後の完成予想図



附属病院セグメント情報

(単位：千円)

科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
業務費用	13,643,787	14,875,217	15,753,747	業務収益	15,216,840	16,191,865	18,399,466
教育経費	33,182	49,567	30,678	運営費交付金収益	2,327,086	2,330,245	2,268,832
研究経費	52,039	66,230	92,519	附属病院収益	12,681,019	13,549,564	15,577,091
診療経費	6,855,619	7,853,779	8,447,805	受託研究・寄附金等収益	125,694	117,270	255,762
受託研究費等	110,132	97,494	108,873	補助金等収益	35,566	112,846	123,315
人件費	6,214,627	6,432,329	6,729,766	財務収益	-	-	-
一般管理費	155,644	168,592	158,214	その他	47,473	81,937	174,462
財務費用	222,541	207,223	185,889				
業務損益	1,573,052	1,316,647	2,645,718				
土地	11,945,344	11,945,344	11,945,344				
建物	2,391,013	2,828,221	2,841,594				
構築物	66,268	82,261	99,094				
現金及び預金	-	-	-				
その他	6,748,530	8,100,246	7,559,700				
帰属資産	21,151,156	22,956,073	22,445,733				

注1) 千円未満を切捨てているため、合計額が一致しない場合があります。
 注2) セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人本部」へ計上するため除外しています。
 注3) 業務収益のうち、「財務収益」及び帰属資産のうち、「現金及び預金」は、法人本部へ計上するため除外しています。
 注4) 当事業年度より会計基準等の改訂に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しているため、業務損益は292千円減少しています。

附属病院の財務状況

附属病院セグメント情報から附属病院の収益構造をみると、平成22事業年度の附属病院収益は約156億円で、附属病院の業務収益(約184億円)の約84.6%を占めています。

また、本学の経常収益の約47.6%に相当し、今後も附属病院収益の確保が本学の経営において重要な要素となっています。

◇診療経費比率

附属病院収益に対する診療経費の比率で、病院の収益性を判断する指標で、比率は低い方が望ましいといえます。

◇附属病院収益対長期借入金返済比率

附属病院収益に対する長期借入金返済の比率で、附属病院の健全性を判断する指標で、比率は低い方が望ましいといえます。

病院業務収益対附属病収益比率 84.6%

附属病院収益(15,577,091千円) ÷ 病院業務収益(18,399,466千円)

経常収益対附属病院収益比率 47.6%

附属病院収益(15,577,091千円) ÷ 経常収益(32,681,815千円)

診療経費比率 54.2%

診療経費(8,447,805千円) ÷ 附属病院収益(15,577,091千円)

同規模25大学平均：63.7%

附属病院収益対長期借入金返済比率 4.5%

(長期借入金返済額(190,288千円) + 財務経営センター債務負担金(515,815千円)) ÷ 附属病院収益(15,577,091千円)

同規模25大学平均：8.5%

ポイント

本学の附属病院では、平成18年度以降、経営改善係数の適用による運営費交付金は措置されていません。地域の中核医療機関として患者さま・医師に選ばれる病院を目指して、地域医療への貢献、救急医療の充実、高度医療技術の研究開発、よき医療人の育成を目標としており、このような中で看護体制の整備やコ・メディカル職員等の柔軟な配置、設備等の充実により、さらなる医療の質の向上を図るなど、引き続き経営の安定に向けて取り組んでいます。

さらに、今後予定している附属病院の再整備計画に伴う影響等を踏まえながら、中・長期的な収支の見通しと、より一層の財政基盤の確立が必要と考えています。

医学部附属病院のHP：<http://www.hospital.med.saga-u.ac.jp/hp/top.php>



地域医療再生への取組

平成22年4月、地域医療再生基金を基に「地域医療支援学講座」を設置しました。

当講座では、地域で求められる、「総合内科医」や不足する「小児救急医」、内科だけではなく外傷や救命救急にも対応できる「救急医」の育成を行っています。

平成23年2月には、地域医療支援学講座の活動拠点である「地域医療センター」を建設しました。遠隔診断支援システムの導入・地域医療連携ネットワークの構築を行っており、また、現場医療の実践のために消防局との連携によりドクターカーの導入など地域医療の貢献に尽力しています。



地域医療支援センター写真



地域医療支援センター



カンファレンスルーム



e-ラーニング

産学連携等研究収益および寄付金収益等の概要

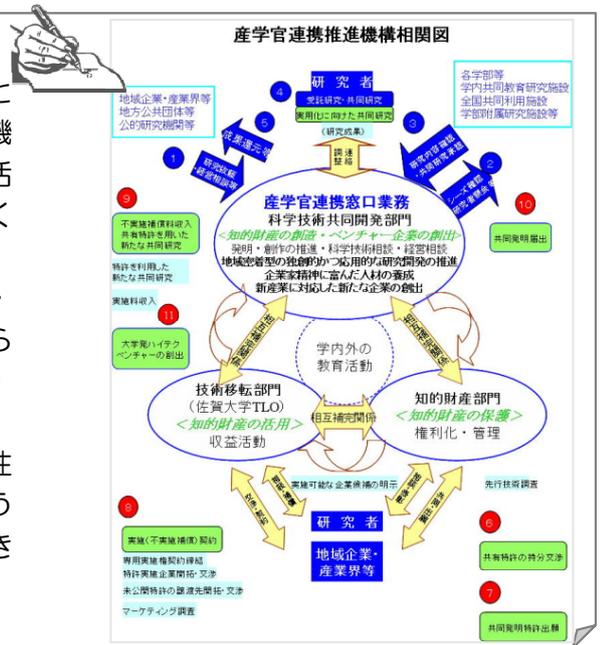
本学の外部資金の収益額は、平成22年度は前年度と比較して約1億5千万円増加の約11億3千万円です。平成16年度からこれまで、毎年度の増減はありますが、おおむね増加傾向にあるといえます。なお、この外部資金は、企業の皆様などからの受託研究や寄附金、文部科学省を含む各省庁に申請・交付される受託事業などです。この資金の獲得が、本学の教育・研究の活性化と財政基盤の安定化にも、必要不可欠なものと考えています。

産学官連携の取り組み体制

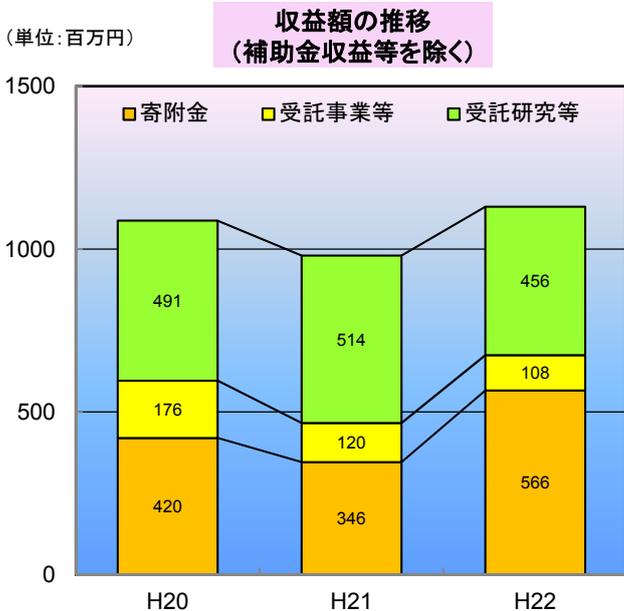
本学では、産学官連携の取組に積極的な役割を果たすことを目的として、産学官連携を組織的に推進する中核的拠点「産学官連携推進機構」を平成18年8月に設置し、研究能力や研究成果を社会で広く活用させ、その活動をとおして、産業界や官界との連携を推進していくように努めています。（右図参照）

また、本学における資金獲得に寄与することを目的として、教育・研究を推進させるための競争的資金に関する情報収集および分析ならびに要求(申請)書作成指導等を行う「競争的資金対策室」を平成19年10月に設置しました。

今後も引き続き、これらを中心として、学内研究者の幅広い創造性豊かな研究を行い、その成果を社会に還元していくことができるようまた、産業界等との連携を進め、産業界の発展に貢献することができるよう努めていきたいと考えています。



外部資金関連収益額の推移



○外部資金関連収益の増減率比較

(単位: 百万円)

科目	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	対前年度増▲減率		対前年度増▲減率		対前年度増▲減率	
受託研究等収益	491	13.7%	514	4.7%	456	▲11.3%
受託事業等収益	176	▲41.9%	120	▲31.8%	108	▲10.0%
小計	667	▲9.3%	634	▲5%	564	▲11.0%
寄附金収益	420	▲9%	346	▲17.6%	566	63.6%
合計	1,087	▲9%	980	▲9.8%	1,130	15.3%



【メモ】

これらの区分のほかにも、国から大学等の機関あてに交付される補助金等収益（大学改革推進等補助金、設備整備費補助金など）や施設整備費補助金または個人あてに交付される科学研究費補助金等があります。ここでは、産学連携を中心とした経年比較としています。

地域のみなさまへ

本学は、統合と法人化のメリットを生かし、国からの財政支援を活用しながら、学生中心の大学にふさわしい教育の提供と地域・国際社会に開かれた特色ある研究・社会貢献活動を展開してきました。

また、平成20年1月には「佐賀大学中長期ビジョン（2008～2015）」を大学改革の指針として作成し、この中で佐賀大学が目指す2015年の大学像について、

佐賀大学は、活気に満ちた教育・研究活動、すなわち学生中心の大学にふさわしい洗練された教育の提供と地域・国際社会に開かれた特色ある研究・社会貢献活動を展開し、佐賀大学憲章において宣言した、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指すことにより、個性と特色を持った「佐賀の大学」として確固たる地位を確立する。

このため、全ての構成員が英知を結集すると共に、その総合力を最大限に発揮できる大学づくりを目指すことを掲げており、この実現に向けた様々な取り組みを行っています。

学生の成長と未来を支える教育

本学は、21世紀における知的基盤社会を支える豊かな教養と専門性を兼ね備えた市民を育成するための教育を目指しており、また、これまで「教育先導大学」を標榜し、様々な事業を行ってきました。

ここでは、平成22年度に本学が実施した主な教育関連の事業を紹介します。

○高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実

- ・障がい者の就労支援に関する高等教育カリキュラムの開発（H22総事業費：2,706万円）
- ・発達障害・不登校及び子育て支援に関する医学・教育学クロスカリキュラムの開発（H22総事業費：3,820万円）



○幅広い職業人の養成や教養教育機能の充実

- ・ポートフォリオ学習支援統合システムの構築（H22総事業費：4,640万円）

○戦略的大学連携支援事業

- ・知の拠点として地域をリードする大学間教育ネットワーク推進事業（H22総事業費：2,635万円）

○質の高い大学教育推進プログラム

- ・創造的人材育成～誰でもクリエイター～（H22総事業費：1,800万円）
- ・実践臨床医養成への問題基盤型学習の実質化（H22総事業費：1,260万円）

○組織的な大学院教育改革推進プログラム

- ・高度な農業技術経営管理者の育成プログラム（H22総事業費：2,325万円）



○大学生の就業力育成支援事業

- ・実践トライアングル型キャリア教育（H22総事業費：2,000万円）

「明日の社会」を創造する研究

本学では、各分野の基礎的・基盤的研究を礎にして、佐賀地域独自の研究や社会からの要請に応える研究を組織的に展開し、世界に発信していくことを目指しています。

ここでは、平成22年度に本学が実施した主な研究関連の事業を紹介します。

○全国共同利用・共同実施分

- ・全国共同利用海洋エネルギー研究センターにおける実証研究の推進（H22総事業費：18,600万円）



○国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実

- ・広域連携融合によるシンクロトロン光を利用したバイオ・ナノ・環境イノベーション技術の研究開発（H22総事業費：15,662万円）

○大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実

- ・有明海における環境変化の解明と予測プロジェクト（H22総事業費：8,090万円）
- ・先端医療福祉システムの研究プロジェクト（H22総事業費：4,616万円）



地域・国際社会の発展を支える知的拠点

本学では、地域社会、国際社会の発展を「知」の発信と「人づくり」で支えていくための知的拠点の形成を目指しています。

また、平成16年の法人設立時から、教育研究の成果を社会に還元するために「地域貢献推進室」を、国際交流の積極的な展開と国際貢献へ寄与するために「国際貢献推進室」を設置し、これらの推進室を中心に様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

【地域貢献推進室の活動】 ○地域貢献推進室HP: <http://www.saga-u.ac.jp/chiiki/index.html>

全学的な協力体制のもと、地域からの要望や相談等への対応と本学における研究シーズ等の情報発信および公開講座等の生涯学習の企画・実施を推進しています。

平成22年度において実施した主な事業は次のとおりで、今後も地域に開かれた大学として社会貢献の使命を果たし、地域貢献に寄与すること目指してまいります。

(単位：千円)

事業名	実施期間	受講者数	事業費
健康スポーツ教室	H22.4.23 ~ H22.12.22	472人	599
ユニキッズクラブ事業(百人一首講習とかるた大会)	H23.1.6 ~ H23.1.7	約100人	-
ディベート大会	H23.1.23 ~ H23.1.23	約100人	601
公開講座の実施など	(詳細は下記のとおり)	-	1,971

○公開講座の実施について

市民を対象とする公開講座は、本学の教育・研究の成果等を広く地域社会に公開し、生涯学習に対する社会および市民の多様なニーズに応えることを目的としています。

特に近年では、「学び直し」など社会的ニーズは年々上昇しており、本学としても、様々な市民の声を反映できるような公開講座の実施に努めてまいります。

〔平成22年度に開講した講座〕

講座名称	開講期間	受講者数	事業費(円)
隣語(リンゴ)を囁ろう!初級朝鮮語講座	H22.4.13 ~ H22.7.27	6人	90,000
隣語(リンゴ)を囁ろう!中級朝鮮語講座	H22.10.5 ~ H23.2.1	7人	90,000
TOEIC(R)テスト講座 ー目標は600点ー	H22.5.11 ~ H22.7.27	16人	54,000
原書で読む物語 ー英米の小説・ファンタジーー	H22.8.6 ~ H22.10.22	10人	36,000
ドイツ語講座	H22.5.7 ~ H22.12.24	38人	189,000
知の復権をめざしてⅧ ー周縁への/からの知ー	H22.10.28 ~ H22.11.25	15人	0
エネルギー資源の現状と今後	H22.11.24 ~ H22.12.1	4人	0
心と身体のコミュニケーション	H22.5.11 ~ H22.8.3	10人	78,964
コミュニケーションセミナー(Ⅰ) ー表情・しぐさ・歩き方・話し方などー	H22.7.1 ~ H22.9.9	16人	176,036
コミュニケーションセミナー(Ⅱ) ー企画力・構成力アップー	H23.1.18 ~ H23.2.22	8人	150,000
クレイアニメ・ワークショップ	H22.10.9 ~ H22.10.23	5人	171,440
初心者のためのテニススクール	H22.10.6 ~ H22.11.26	14人	58,200
みんなの大学 <佐賀・鳥栖>	H22.5.11 ~ H22.12.14	111人	446,323
チャレンジ!日商簿記2級	H22.10.2 ~ H22.11.7	18人	120,000
あなたの資産をいかに活用するか!	H22.8.25 ~ H22.9.29	3人	4,388
病気と健康	H22.6.27 ~ H22.11.7	のべ468人	0
気象予報士試験受験対策講座	H22.9.15 ~ H23.1.12	18人	105,397
自分で作るみかんジュースとゆずマーマレード	H22.11.28 ~ H22.12.12	8人	147,500
「佐賀」学のススメ	H22.10.2 ~ H23.3.5	21人	36,000
市民が持つ力~市民力を考える あなたの力を変える小城市の将来~	H22.10.13 ~ H23.11.17	のべ89人	0
磨こう!あなたの消費者力 ー賢い消費生活を送るためにー	H22.10.5 ~ H22.10.26	のべ69人	0
人権・同和教育学級	H22.10.8 ~ H22.10.29	のべ96人	0
仕事と健康講座(個々の活力が、まちを活性化する)	H22.7.10 ~ H22.7.10	のべ32人	6,000
企業力向上講座(中小企業向け唐津版MBA講座)	H22.6.7 ~ H22.6.21	のべ50人	12,000
70年世代が考える男女共同参画	H22.10.18 ~ H22.10.30	のべ121人	0

※最新の開講状況は、本学ホームページで...

<http://www.saga-u.ac.jp/somu/kokai.html>

【国際貢献推進室の活動】

世界各地とりわけアジア地域の大学及び研究機関との交流を深め、教育研究と文化交流の国際化を推進し、また、アジアを中心に諸外国との大学間における教育研究プログラムの創設など、学術交流の推進に取り組んでいます。

また、「アジアを中心に地域社会と共に国際化を推進する」を目標に掲げ、6つの基本構想と7つの国際戦略からなる『佐賀大学国際戦略構想』を平成23年1月に策定し国際交流推進を行っています。

なお、教育・研究両面における国際交流を推進し、自治体、企業や各種団体等との連携・支援体制を構築し、本学および本学を取り巻く地域が一体となった、佐賀地域全体の国際交流のさらなる進展を実現するために、『国際交流センター（仮称）』の設置を検討しています。



ジュアンダ大学長表敬訪問(H22.10.28)

○国際戦略構想の基本構想（6）

1. ローカル性を活かす発想
2. 「目的」ではなく「手段」
3. 佐賀大学らしい国際化
4. 「選択」と「集中」
5. 国際人材養成、高度専門職業人育成プログラム
6. 地域のニーズを踏まえた学外機関との連携した国際化

○国際戦略構想の国際戦略（7）

1. 英語特別コースなどを拡充した新国際教育プログラム、新特別コースの再構築
2. 海外を志向する日本人学生向けの国際教育プログラム
3. 国際化の先導となる学術分野及びプログラムの選択と集中
4. 留学生・外国人教員等に係わる国際化支援制度の創設
5. 企業や地域と連携する国際化の実践プロジェクト
6. 受入れ及び派遣重点大学の指定とこれまでに輩出した海外研究者・教育者との連携による留学生・研究者の受入れ
7. 国際広報と国際支援体制の強化

【佐賀県における産学官包括連携協定(6者協定)の活動】

平成20年10月、佐賀県、佐賀県市長会、佐賀県町村会、佐賀県商工会議所連合会、佐賀県商工会連合会および本学が、多様な分野で連携協力し、佐賀県の発展と人材育成に寄与することを目的として産学官包括連携協定を締結し、「教育・文化・生涯学習及び人材育成」、「地域振興及び産業振興」及び「情報社会の構築」を柱に平成22年度は新規3事業を含む17事業を実施しました。



(単位：千円)

事業名	事業費	事業名	事業費	事業名	事業費
自動車産業人材育成	—	佐賀県歴史データベース構築事業	—	日韓若者文化交流事業	502
農業版MOT育成プログラム	—	まちなか再生事業	479	鍋島ルネサンス・エキストラキャンパス計画	—
プロフェッショナルになるための異業種交流講座事業	200	有明海のワズユースに関する教育研究	300	佐賀オリジナル清酒の創生	—
大学との人事交流	—	地域ICT利活用モデル構築事業	300	日韓海峡圏研究機関相互交流事業	—
中高生への性教育の充実	512	認知症サポート総合事業	1,020	佐賀偉人伝出版事業	—
学生のインターンシップの受入	—	SBCによる機能的食品開発事業	—	合計(その他経費を含む)	3,500

本学施設の利用について

本学の施設は、本学の行事・授業及び課外活動等に支障がないと認められる場合には、地域のみなさまにも施設を開放しています。

使用にあたっては、下記ホームページの問い合わせ先へご確認ください。

(HPアドレス) <http://www.saga-u.ac.jp/koho/sisetsuriyou/sisetsuriyou.pdf>

【H22年度の貸付事例】

- ・各種試験、セミナー、研究発表会及び講演会等における講義室
- ・スポーツ行事や練習等における体育施設

学校財産貸付料の推移

(単位：千円)

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	件数	貸付収入	件数	貸付収入	件数	貸付収入
年間貸付	45	9,756	41	10,405	47	10,980
一時貸付	48	3,021	66	4,402	100	5,798
合計	93	12,777	107	14,807	147	16,778



佐賀大学校友会

本学を卒業、修了されたみなさまは、各学部などの単位での同窓会に入会されていると思います。こうした同窓会は、みなさまにとっても人的なネットワークという点で大きな財産であるとともに、本学においても、卒業生等のみなさまとのつながりを維持して、本学の運営に対しての助言などをいただきたいと思います。

そこで、同窓会のみなさまをはじめ、卒業生、在學生、役員・教職員、その他の佐賀大学に深い関わりをもつすべての方々を構成員とする新たな佐賀大学校友会を平成20年4月に設立しました。

校友会を通じて、時間的・空間的広がりをもつ佐賀大学コミュニティを形成し、その育成・発展によって佐賀大学の総合力を強める支援を行っています。

校友会の目的は、佐賀大学の憲章に掲げる目的及び使命の達成を支援することにより、佐賀大学の発展に寄与するとともに、在學生を含む佐賀大学構成員と、卒業生をはじめとして佐賀大学に關与されたすべての方々を校友とし、校友相互の親交を図ることとして佐賀大学との連携の下に、国際的にそして地域に貢献する佐賀大学コミュニティを形成し、その育成・発展を図ることとしています。

今後とも、みなさまのご理解とご協力をお願いいたします。

○佐賀大学卒業生用ホームページ <http://www.saga-u.ac.jp/navi/graduate.html>

○佐賀大学校友会ホームページ <https://koyukai.admin.saga-u.ac.jp/>

佐賀大学校友会の事業内容

【国際交流奨励金】

佐賀大学学生の国際的な学習・研究活動への参加による学習・研究能力向上と国際交流の深化を奨励することを目的としています。

【課外活動等支援金】

佐賀大学の教育の振興に資するために、課外活動を行う団体・個人に対して援助し、スポーツ及び文化活動の健全な発展を促進することを目的としています。

【緊急支援奨学金】

在学中に家計支持者の失業・破産・疾病・死亡等または火災・風水害等による家計急変のため、修学継続が困難な学生の支援を目的としています。

【校友間交流支援「キャンパスツアー」】

各学部の後援会日程に合わせ、保護者のみなさまに、より校友会をご理解いただき、校友相互の親交を図ること、また、佐賀大学の魅力を紹介することを目的としています。

事業名	実施期間	実施件数	実施経費
国際交流奨励金	平成22年度	14件	1,275千円
課外活動等支援金	平成22年度	9件	288千円
緊急支援奨学金	平成22年度	2件	102千円
校友間交流支援「キャンパスツアー」	平成22年8月	1件	254千円

佐賀大学ブランド商品の紹介 1



バラフ (Barafu)

南アフリカ生まれ佐賀大学農学部育ちの新野菜
 ・ ・ ・バラフ
 今までに経験したことがない、まったく新しい野菜です。
 宝石のようにキラキラ光る葉とシャキシャキとした歯ざわりと塩味が特徴です。

役員のみなさまへ

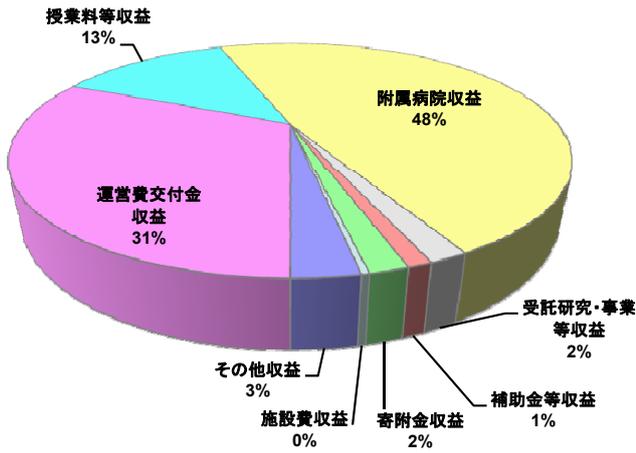
本学の損益

平成22年度決算における「経常収益」及び「経常費用」の内訳は下図とおりであり、経常収益においては運営費交付金、授業料等及び附属病院収益で全体の約92%を占めています。また、経常費用においては、人件費が約16,134百万円であり、全体の約55%を占めています。

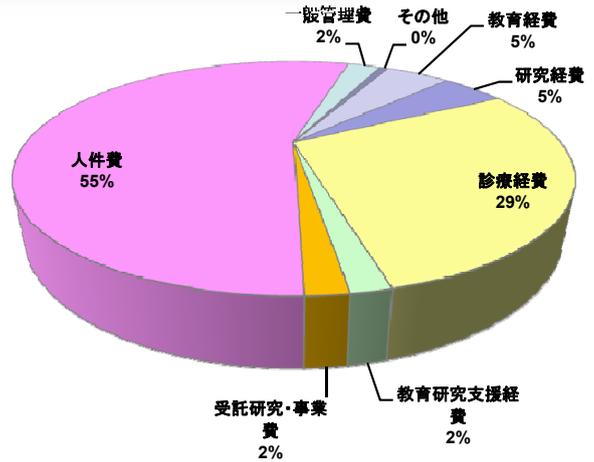
一方で、教育経費、研究経費及び教育研究支援経費は約3,374百万円で、全体の約11%となっています。

今後も国からの運営費交付金は削減されることが予想され、大学の使命である教育、研究および社会貢献をさらに充実させるためには、人件費の削減や外部資金獲得の拡大が重要な課題であると考えます。

経常収益：32,681,815千円



経常費用：29,447,399千円

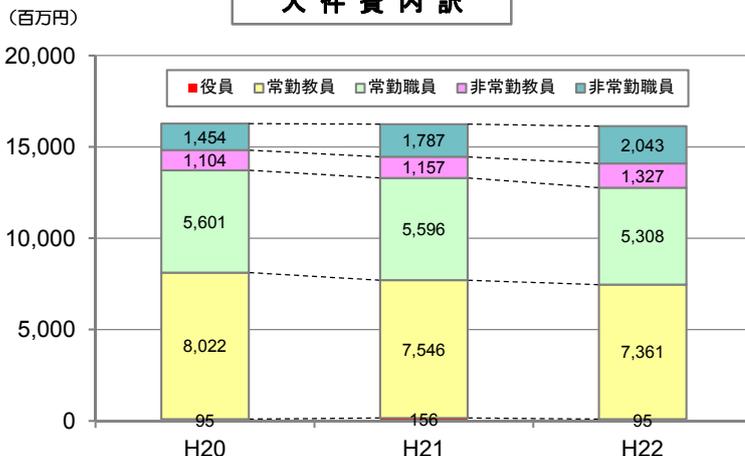


人件費

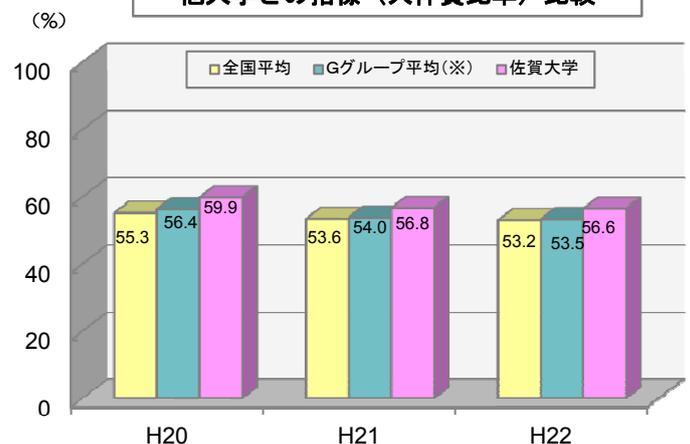
常勤職員は減少傾向（対前年度比△4.0%減）ですが、その一方で非常勤職員は、寄附講座の開設による非常勤教員の増員や医療体制充実のための特定看護職員やコ・メディカルの医療従事者、補助金による非常勤職員の増員等により増加傾向（対前年度比14.5%増）となっています。その結果、全体としては増加傾向に歯止めがかかりつつあります。（対前年度：約△1億円）

なお、人件費比率（人件費÷業務費）は上述のとおり減少傾向ですが、他大学平均値との比較では、平成22年度においても若干高い比率となっています。

人件費内訳



他大学との指標（人件費比率）比較



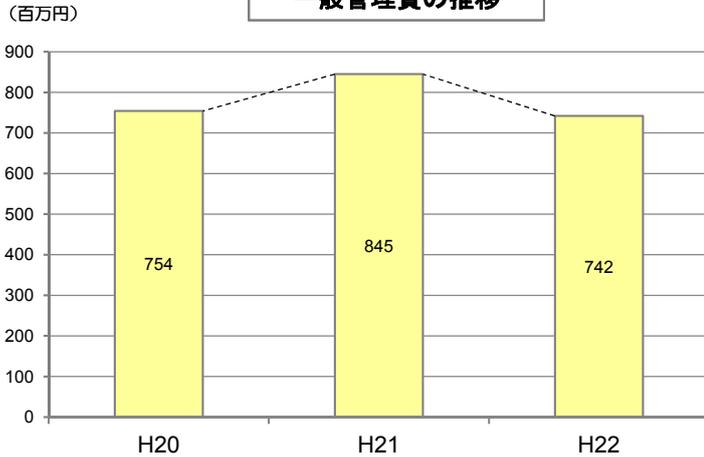
(※) Gグループ：医学部を含む複数学部で構成され、学生収容定員1万人未満、学部数等概ね10学部未満の国立大学法人

一般管理費

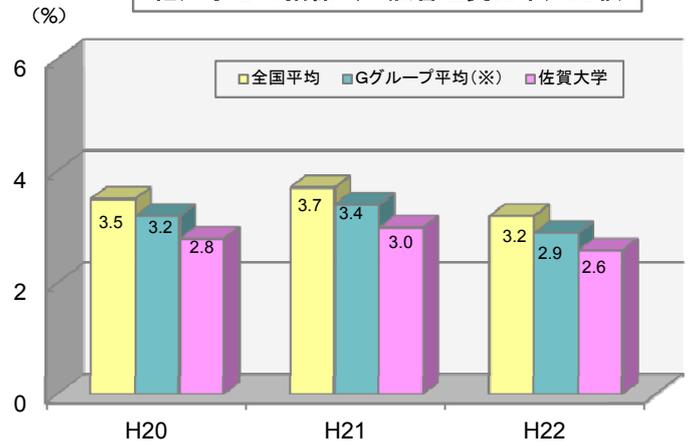
平成22年度の一般管理費は約7億4,200万円で、平成21年度と比較すると約1億円減少しています。平成21年度は、第1期中期目標期間の最終年度であったため、目的積立金等の活用等により一時的に増加していますが平成22年度においては、平成20年度とほぼ同額となっています。

なお、一般管理費比率（一般管理費÷業務費）は上述のとおり減少傾向であり、他大学平均値との比較においても若干低い比率で推移しています。

一般管理費の推移



他大学との指標（一般管理費比率）比較



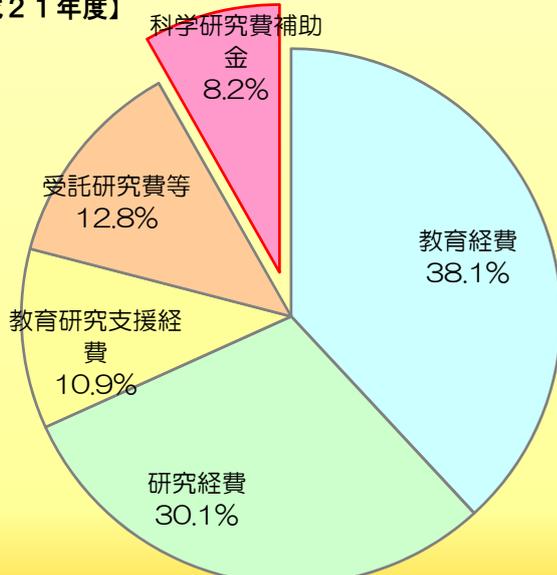
❓ 科学研究費補助金は、研究者個人に対して交付されるものですが・・・

- 科学研究費補助金は、国が研究者等の個人に対して補助金として交付されるもので、平成22年度における本学での受入額は、約4億円となっています。
 - この科学研究費補助金を仮に本学の教育研究費とみなした場合には、下図のとおり全体の約1割程度を占めていることとなります。
- 今後、運営費交付金が削減されていく状況の中、外部資金の確保が重要な課題になります。本学では、この科学研究費補助金等の獲得増加についても組織的に取り組んでいます。

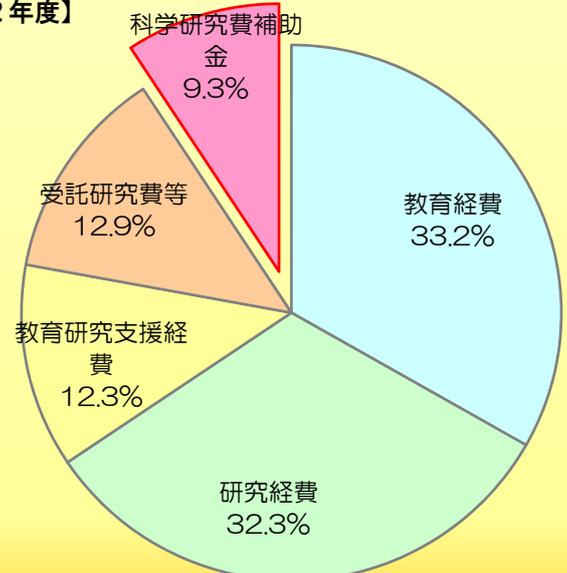


本学の教育研究費(*1決算ベース)と科学研究費補助金(*2受入額)との構成比率(2年度間)(割合%)

【平成21年度】



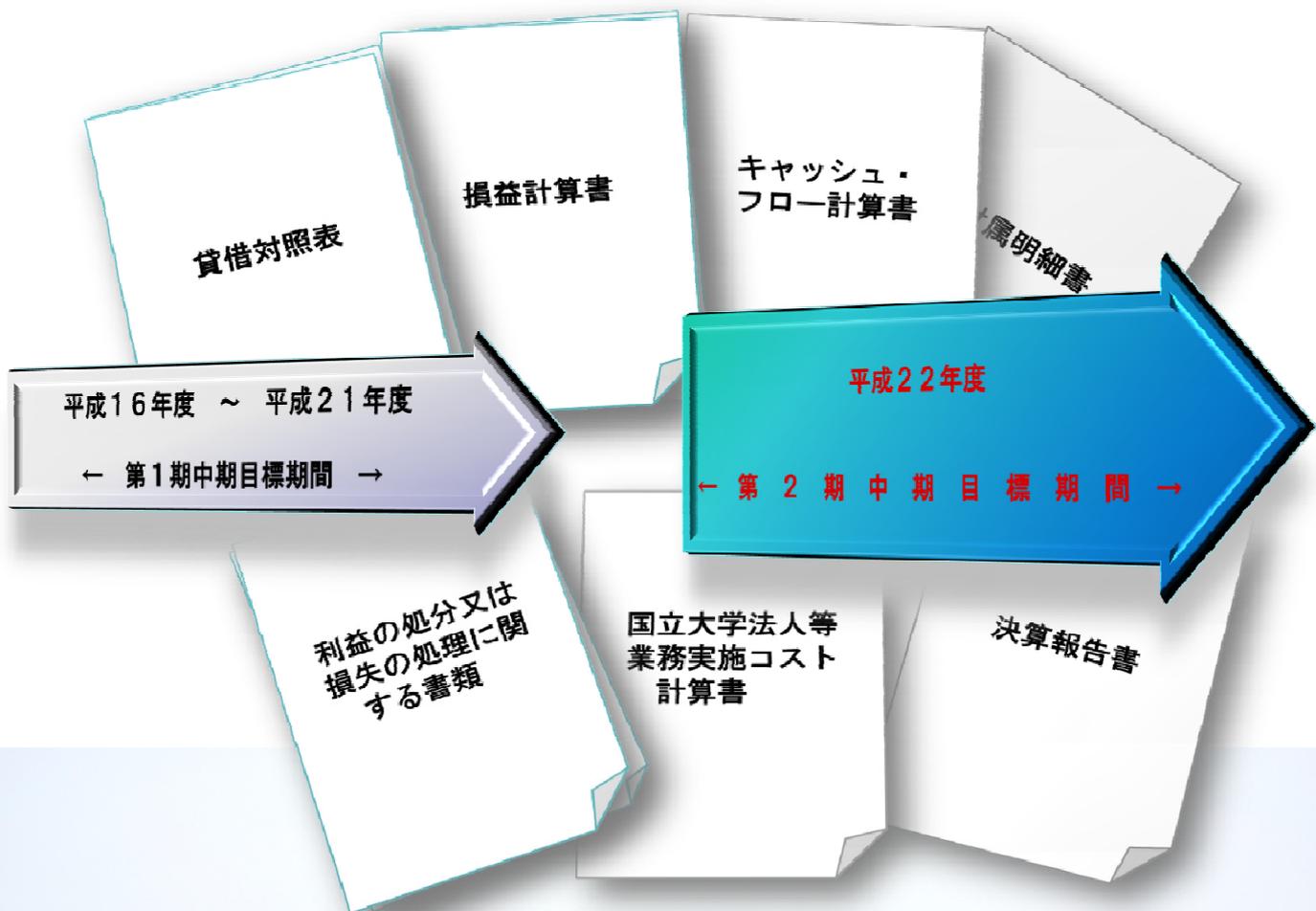
【平成22年度】



*1 損益計算書における教育経費等の業務費用（診療経費、一般管理費および診療経費等は除く。）
 *2 科学研究費補助金等は、文部科学省所管の科学研究費補助金、厚生労働省科学研究費補助金など、各年度の交付額（直接経費）。

国立大学法人における「財務諸表」の作成について

- ◇国立大学法人法は、財政状況や運営状況に関する説明責任を果たすなどの観点から、上場企業と同様の財務諸表の作成・公表を義務付けられます。
- ◇財務諸表等は、監事による監査を受け、さらに会計監査人の監査を受ける必要があります。
- ◇財務諸表は、文部科学大臣に提出されます。同大臣は国立大学法人評価委員会の意見を聞いたうえでこれを承認する仕組みとなっています。



本財務レポート作成にあたって、左の「佛淵学長」並びに右の「宮崎病院長」のイラストを「本学医学部附属病院の野中さん」に作成・ご協力をいただきました。

野中さん、ありがとうございました。



国立大学法人における「財務諸表」の作成について

作成が必要な財務諸表

貸借対照表

貸借対照表日における財政状態を表示

損益計算書

一会計期間の運営状況を表示

キャッシュ・フロー計算書

一会計期間のキャッシュ・フローの状況を活動区分別に表示

利益の処分又は損失の処理に関する書類

当期末処分利益の処分又は当期末処理損失の処理内容を表示

国立大学法人等業務実施コスト計算書

一会計期間の業務実施コストを一元的に集約して表示

附属明細書

貸借対照表および損益計算書の内容を補足

添付書類

事業報告書

法人の状況に関する重要事項を記載

決算報告書

予算の執行状況を表示

平成22年度利益処分

平成22年度決算における当期総利益は32億円
(平成21年度と比べて約16億5千円の増)



本学の平成22年度の決算における総利益は約32億6百万円で、既存の目的積立金等を含む利益剰余金の合計は、77億1千3百万円となっています。

このうち中期目標期間に使用しなかったもの（退職手当等）は、国庫に納付することとなり、当期間（平成16年度～平成21年度）では、約4億6千9百万円を納付しています。

なお、総利益のうち、会計上の概念的な利益（現金の裏付けのない分）の約45億6百万円は、第1期中期目標期間より繰り越しています。

※平成16年度～平成22年度の各事業年度財務諸表等は、本学ホームページに掲載しています。

⇒ <http://www.saga-u.ac.jp/koukai/kokaizaimu.html>

平成22事業年度における財務諸表作成上の変更点

－ 制度改正（会計基準の改正等）によるもの －

1. 「資産除去債務」勘定の追加に伴うもの

【目的】

有形固定資産の除却（撤去等の場合）に関して、法律上の義務が存在する場合（大学が借りている土地に建物等を設置している場合の原状回復等）、その現在価値（必要と見積もられる額）を負債に計上し同額を有形固定資産の帳簿価額に加えることで**将来の負担を財務諸表に反映することを目的**としています。

【影響】

資産除去債務に係る会計処理を適用したことにより、「経常利益：292千円」、「当期純利益及び当期総利益：14,591千円」の減少となっております。

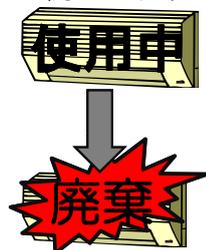
～ 例1：契約による原状回復 ～



研究のために、地方公共団体等から20年の予定で土地を借り上げた。現状は更地の状態で、研究用途の建物を建築する。研究期間：18年間（建物の建築期間、撤去期間を除く）この建物は研究終了後に撤去しなければならない契約であるため、建設時に撤去に係る費用を見積もり、取得価額に含める。（将来の負担を財務諸表に反映）

このときに撤去費用の見積割引額を含める。

～ 例2：法令による義務 ～



法令（特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律）により、オゾン層の保護や地球温暖化を防止する目的で定められているもの。撤去に係る費用を見積もり、取得価額に含める。（将来の負担を財務諸表に反映）

佐賀大学ブランド商品の紹介 2

清酒：悠々知酔（ゆうゆうちすい）



このお酒は、農学部附属資源循環フィールド科学教育研究センターで収穫した減農薬で生成した清酒酵母を使用し、佐賀大学ブランドの清酒とし米と農学部の研究室で製造したもので、清酒名は、悠々と酒を飲みながら知の探求に酔い、桃源郷のような雲の上でゆっくりのんびり飲む姿をイメージしています。

本学の広報活動の一環としてだけでなく、地域貢献事業の一環として地場の酒造メーカーと連携して造ることを目的に製造を依頼しました。

佐賀大学生協同組合及び佐賀市内の酒販店においても、販売しておりますので、ふくよかですっきりとした切れ味をぜひご賞味ください。



財務諸表の要約（貸借対照表）

資産・負債・純資産の状況

「貸借対照表」は、平成22年度末における財務の状態を表したものです。

資産は前年度比で11億66百万円減少の795億67百万円、負債が同じく34億83百万円減少の203億1百万円、純資産については、23億16百万円増加の592億65百万円となっています。

※金額は、表示単位未満切捨てのため、合計額が一致しない場合があります。（以下同じ）

貸借対照表（H23.3.31現在）

（単位：百万円）

科目	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	科目	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
資産の部	77,791	80,733	79,567	負債の部	21,762	23,784	20,301
<固定資産>	65,188	69,183	67,965	<固定負債>	13,377	14,587	13,642
土地	39,587	39,640	39,638	資産見返負債	6,254	7,909	7,993
建物等	14,724	16,329	16,310	借入金等（1年以上）	5,766	5,060	4,363
機械備品	6,104	8,368	6,986	資産除去債務	0	0	149
図書	4,466	4,500	4,535	長期未払金	1,356	1,617	1,135
美術品、船舶・車両等	156	165	31	<流動負債>	8,384	9,197	6,658
その他（特許権等）	150	179	462	運営費交付金債務	961	0	268
<流動資産>	12,602	11,550	11,601	寄附金債務、前受金等	1,734	1,929	2,064
現金・預金	9,765	8,577	7,923	借入金（1年以内）	667	706	696
未収学納金収入	40	35	34	未払金等	4,874	6,503	3,557
未収附属病院収入	2,230	2,592	2,982	その他	146	58	70
有価証券	220	0	0	純資産の部	56,029	56,949	59,265
たな卸資産、医薬品等	250	255	301	資本金	47,360	47,345	47,345
その他	95	89	359	資本剰余金	2,501	4,628	4,207
				利益剰余金	6,167	4,975	7,713

主な増減要因等

【資産の部】

- 【土地】396億3千万円(△1百万円減):諸富ポート艇庫の売却決定に伴う減損会計適用による減
- 【建物・構築物】163億1千万円(△1千万円減):文教9号館改修工事などが竣工したものの、減価償却の進行により減
- 【機械備品】69億8千万円(△13億8千万円減):減価償却の進行による減
- 【現金】79億2千万円(△6億5千万円減):期末未払金の減少などによる減
- 【未収附属病院収入・その他未収入金】33億2千万円(6億4千万円増):患者数増などに伴う増・県などからの補助金の未収による増
- 【たな卸資産(医薬品など含む)】3億円(4千6百万円増):患者数増に伴う在庫数の増による

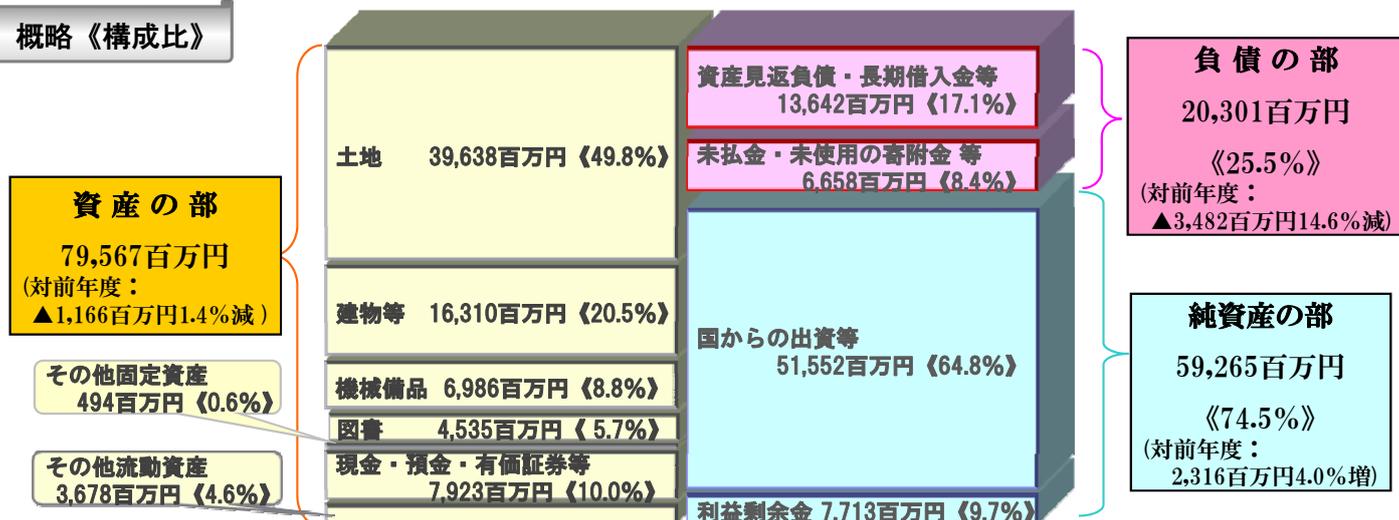
【負債の部】

- 【資産見返負債】79億9千万円(8千万円増):補助金を財源とした地域医療支援センター竣工などによる増
- 【国立大学財務・経営センター債務負担金】32億7千万円(△5億円減):償還による減
- 【長期未払金】11億3千万円(△4億8千万円減):リース返済による減
- 【資産除去債務】1億4千万円(1億4千万円増):資産除去債務会計基準の適用開始に伴う増
- 【運営費交付金債務】2億6千万円(2億6千万円増):特殊要因経費(退職手当)未使用額の繰越による増
- 【未払金】35億2千万円(△29億4千万円減):期末竣工工事などの減による期末未払金の減

【純資産の部】

- 【資本剰余金】135億4千万円(6億3千万円増):施設費を財源とした文教9号館改修工事等の竣工による増
- 【損益外減価償却累計額】△93億2千万円(△10億4千万円減):出資財産等の減価償却の進行による減
- 【前中期目標期間繰越積立金】45億円(45億円増):第1期中期計画期間終了のため積立金・目的積立金からの振替による増。本学の場合すべて現金の裏付けのないものであり、事業の用に供することはできない。
- 【積立金・目的積立金】0億円(△34億2千万円減):第1期中期計画期間終了のため前中期目標期間繰越積立金へ振替のため減
- 【当期末処分利益(当期総利益)】32億円(16億5千万円増)

概略《構成比》



※《 》は、資産については資産の部に占める割合を、負債・純資産については負債・純資産の部の合計に占める割合をそれぞれ示しています。

財務諸表の要約（損益計算書）

費用・収益の状況

「損益計算書」は、平成22年度における財務運営状況を表したものです。
 経常費用は前年度比2億17百万円の減少で294億円、経常収益は23億円の増加で326億円です。
 この差額に臨時損益等を加えた当期総利益は前年度比16億円増の32億円となっています。

※金額は、表示単位未満切捨てのため、合計額が一致しない場合があります。（以下同じ）

損益計算書（H22.4.1～H23.3.31）

（単位：百万円）

科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常費用	28,164	29,664	29,447	経常収益	29,912	30,371	32,681
教育経費	1,536	1,873	1,439	運営費交付金収益	10,988	10,745	10,337
研究経費	1,345	1,477	1,401	授業料等収益	4,192	3,583	4,198
診療経費	6,855	7,853	8,447	附属病院収益	12,681	13,549	15,577
教育研究支援経費	494	533	533	受託研究・寄附金等収益	1,501	1,836	1,760
受託研究費等	666	627	557	資産見返負債戻入※	385	445	646
人件費	16,276	16,243	16,134	その他	163	210	162
一般管理費	753	844	742				
財務費用	226	211	190				
雑損	8	0	1				
経常利益	1,748	707	3,234				
臨時損失	71	30	27	臨時利益	53	448	0
当期純利益	1,730	1,125	3,207	目的積立金取崩額	129	425	0
当期総利益	1,859	1,550	3,207				

※資産見返負債戻入：運営費交付金等で取得した償却資産の減価償却の都度、同額を資産見返負債から振り替えています。

主な増減要因等

【経常費用】～294億4千万円（2億1千万円減、0.7%減）～

- 【教育経費・研究経費】14億3千万円（△4億3千万円減）：補助金や目的積立金などを財源とする備品費や修繕費の減少
- 【研究経費】14億円（△7千万円減）：補助金や目的積立金などを財源とする備品費や修繕費の減少
- 【診療経費】84億4千万円（5億9千万円増）：患者数・手術件数の増加に伴い医薬品費・診療材料費等が増加
- 【受託研究費等】14億4千万円（△6千万円減）：受入額減に伴う研究費等の減少
- 【受託事業費等】1億円（△9百万円減）：受入額減に伴う事業費の減少
- 【役員人件費】9千万円（△6千万円減）：退職給付費用の減により減少
- 【教員人件費】86億8千万円（△1千万円減）：寄附講座の開設などにより非常勤教員人件費が増加した一方、総人件費改革の継続や退職手当支給員数の減により減少
- 【職員人件費】73億5千万円（△3千万円減）：医療体制充実のため非常勤職員人件費が増加した一方、総人件費改革の継続や退職手当支給員数の減により減少
- 【一般管理費】7億4千万円（△1億円減）：学長経費による営繕事業を縮小したため修繕費などが減少

【経常収益】～326億8千万円（23億円増、7.6%増）～

- 【運営費交付金収益】103億3千万円（△4億円減）：退職手当支給額減に伴う特殊要因運営費交付金収益化額の減少
- 【授業料収益】35億6千万円（6億2千万円増）：授業料を財源とした固定資産取得額が減少したことによる収益額の増加
- 【入学金収益・検定料収益】6億2千万円（△6百万円減）：入学者（入学金徴収対象者）数の減少
- 【附属病院収益】155億7千万円（20億2千万円増）：患者数・手術件数の増加や医療体制等の充実強化などに伴う診療報酬単価の増加
- 【補助金収益】3億5千万円（△1億7千万円減）：研究拠点形成費等補助金、設備整備費補助金などの交付額の減少

【経常利益（経常収益-経常費用）】

～32億3千万円（25億2千万円増、357.5%増）～

- 【臨時損失】2千万円（△3百万円）：固定資産の除却1千万円、資産除去債務会計基準の適用開始に伴う影響額1千万円

当期総利益（経常利益+臨時損益等） 32億円（16億5千万円、106.9%増）

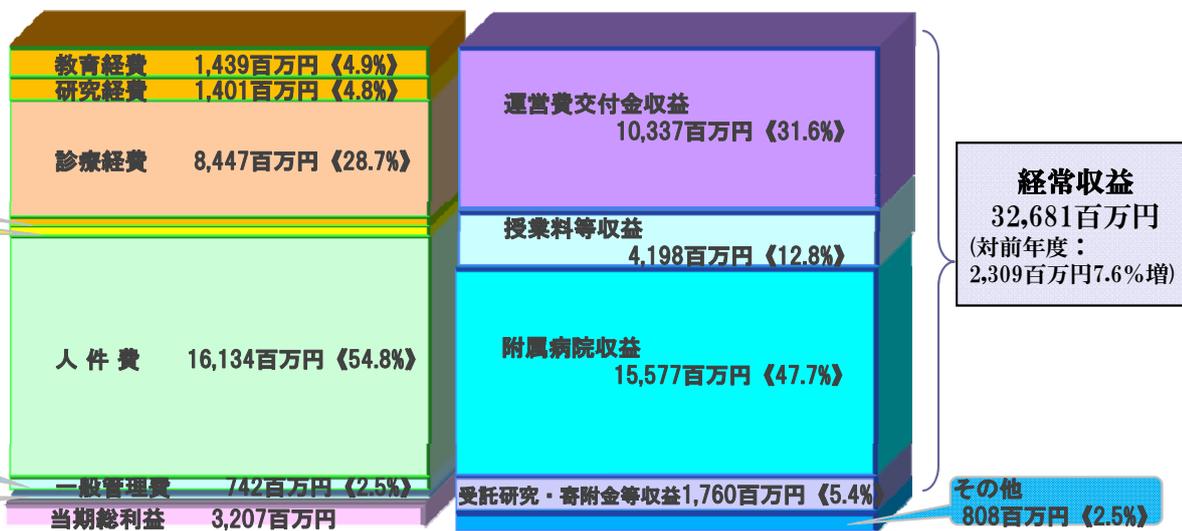
概略《構成比》

※《 》は経常費用、経常収益に占める割合を示しています。

教育研究支援経費
533百万円（1.8%）
受託研究費等
557百万円（1.9%）

経常費用
29,447百万円
（対前年度：
▲217百万円0.7%減）

財務費用等
191百万円（0.7%）
臨時損失
27百万円

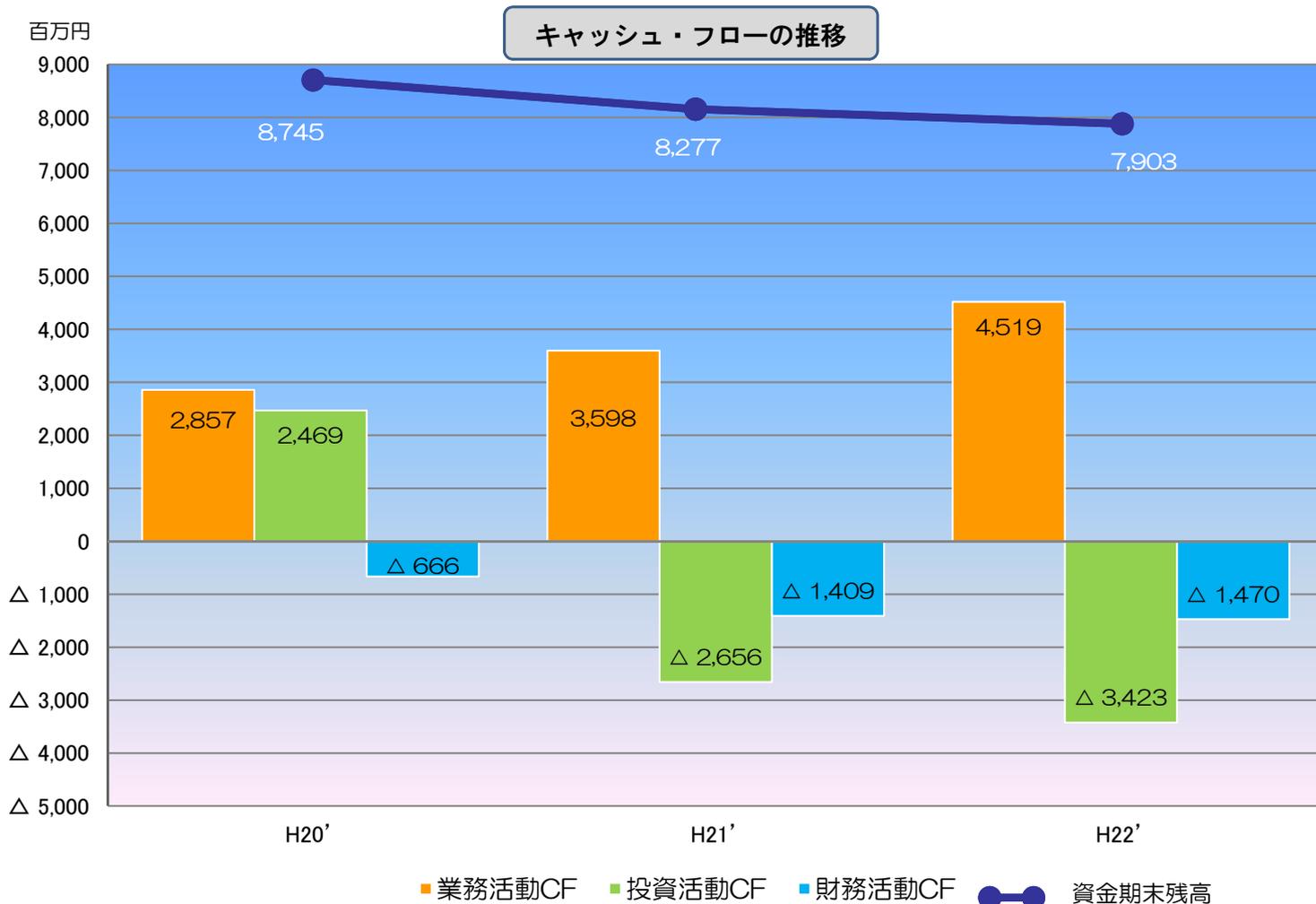


- 運営に要した費用（費用の部）を見ると、大学の教育・研究・診療等を行うための人件費が5割強を占めています。
- 運営で得た収益（収益の部）は、国からの交付金が約4割弱を占め、残りが自己収入などとなっています。

財務諸表の要約（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー（CF）の状況

「キャッシュ・フロー計算書」は、一事業年度における活動状況を資金ベースで表したものです。この計算書には、損益計算書には表れない固定資産の取得や借入・借入返済等も含めて、「現金」の受払のすべてを表示しています。



区分	内 訳	H20	H21	H22
業務活動によるCF	通常の業務活動（投資・財務活動以外）	2,857	3,598	4,519
	（受）運営費交付金、自己収入、外部資金など	28,534	30,703	32,219
	（払）人件費、原材料、商品又はサービス購入	△25,677	△27,104	△27,700
投資活動によるCF	資産の取得及び売却等の取引	2,469	△2,656	△3,423
	固定資産の取得及び売却	△1,169	△3,603	△3,426
	（受）施設費収入、資産売却収入	991	1,041	649
	（払）建物・設備の取得・除却	△2,160	△4,644	△4,075
	投資資産の取得及び売却	3,639	947	2
財務活動によるCF	資金調達および返済の取引	△666	△1,409	△1,470
	（受）長期借入金	842	0	0
	（払）借入金返済、利息支払、ファイナンス債務返済	△1,508	△1,409	△1,470
期首残高	前期末の現預金残高	4,084	8,745	8,277
資金増減	各期の現預金の増減額	4,660	△467	△374
期末残高	各期末の現預金残高	8,745	8,277	7,903

財務諸表の要約（国立大学法人等業務実施コスト計算書）

業務実施コスト計算書の状況

「業務実施コスト計算書」は、国立大学法人が業務を行うために、納税者である国民のみなさまから、財産（税金・土地、建物など）を負託されていることから、最終的に国民のみなさまの負担となるコストを表すものです。

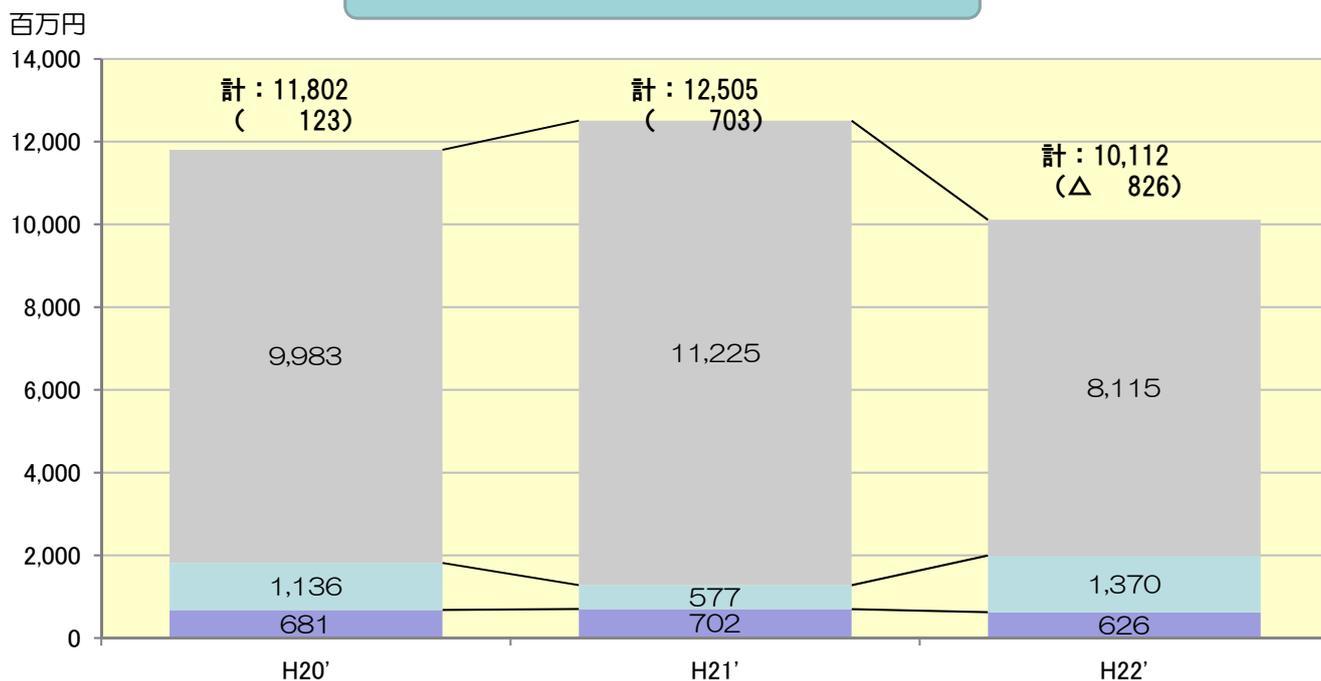
業務実施コスト計算書に記載する項目は、次のとおり、国立大学法人会計基準で示されています。

【業務費用】 国の財産を財源とする費用

【損益外減価償却費等】 国から出資された土地・建物や法人化以降に施設整備費補助金、目的積立金などを財源として取得した建物に係る減価償却費など

【機会費用】 法人に財産を付託したことにより喪失した利益

「国民の皆さまの負担となるコスト」の推移



■ 業務費用 ■ 損益外減価償却等 ■ 機会費用

※各年度の計は、業務実施コスト（国民の負担によるコスト）相当額で、（ ）書きは対前年度増減額を示しています。

（百万円）

区分	各区分の概略	H20	H21	H22	備考
業務費用	損益計算書上の費用	28,236	29,695	29,474	
	(控除) 自己収入等	△ 18,252	△ 18,470	△ 21,359	主に附属病院収益増により控除額は増加傾向
損益外減価償却等	損益外減価償却等相当額 損益外現存損失相当額	1,133	1,033	1,133	資産の老朽化と償却期間満了により減少傾向
	引当外賞与増加見積額 引当外退職給付見積額	3	△ 456	237	見積額の毎年度増加額を表示（減少の場合は△表示）
機会費用	国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	20	16	14	同種の民間物件の賃借料を調査するなどして表示
	政府出資の機会費用等	660	685	611	資本剰余金等に一定の利率を乗じて表示
国立大学法人等業務実施コスト		11,802	12,505	10,112	

収入・支出決算

財務諸表には、決算報告書の作成が義務付けられています。これは、原則として現金ベースで作成し、国の予算・決算と同様の考え方のもとで執行状況を表示するものです。

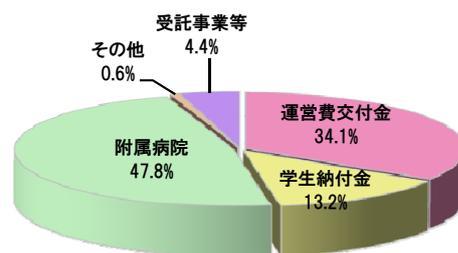
また、国立大学法人の制度（会計基準）においては、損益計算書上の業務損益とこの収支決算が、必ずしも一致するわけではありません。

（表1）収入額の内訳

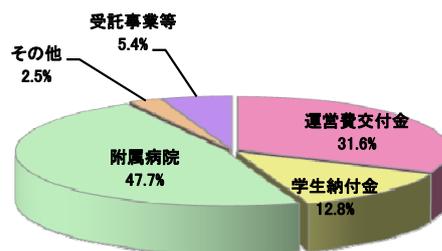
（単位：百万円）

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
運営費交付金収入	10,282	10,338	10,820
学生納付金収入	3,970	4,187	4,178
附属病院収入	12,480	13,156	15,159
その他	175	285	193
小 計 (A)	26,907	27,968	30,352
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 (B)	1,291	1,362	1,391
計 (C) = (A) + (B)	28,198	29,330	31,743
(参考) 施設整備事業等収入	1,834	1,002	649
(参考) 補助金事業等収入	398	1,476	681

平成22年度の収入構成



（参考）経常収益の構成



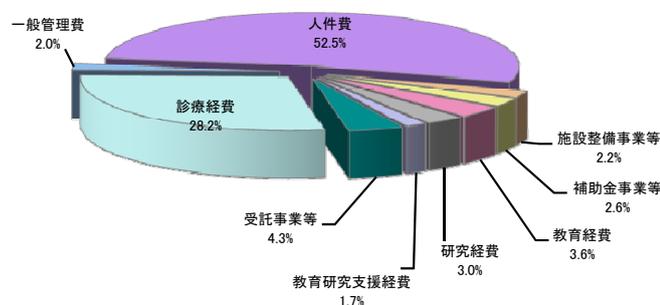
* 2 収益額については、「役職員のみなさまへ」（13ページ）を参照してください。

（表2）支出額の内訳

（単位：百万円）

科 目	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金額	(C) に対する割合	金額	(C) に対する割合	金額	(C) に対する割合
教育経費	1,096	3.9%	2,182	6.7%	1,064	3.8%
研究経費	967	3.4%	1,254	3.9%	890	3.1%
診療経費	7,790	27.5%	9,998	30.9%	8,398	29.6%
教育研究支援経費	523	1.8%	814	2.5%	497	1.8%
一般管理費	680	2.4%	1,070	3.3%	607	2.1%
人件費	16,048	56.7%	15,882	49.1%	15,620	55.1%
小 計 (A)	27,104	—	31,200	—	27,076	—
受託事業費等 (B)	1,189	4.2%	1,177	3.6%	1,279	4.5%
計 (C) = (A) + (B)	28,293	100.0%	32,377	100.0%	28,355	100.0%
(参考) 施設整備事業等	1,834	—	1,002	—	649	—
(参考) 補助金事業等	398	—	1,474	—	768	—

平成22年度の支出構成



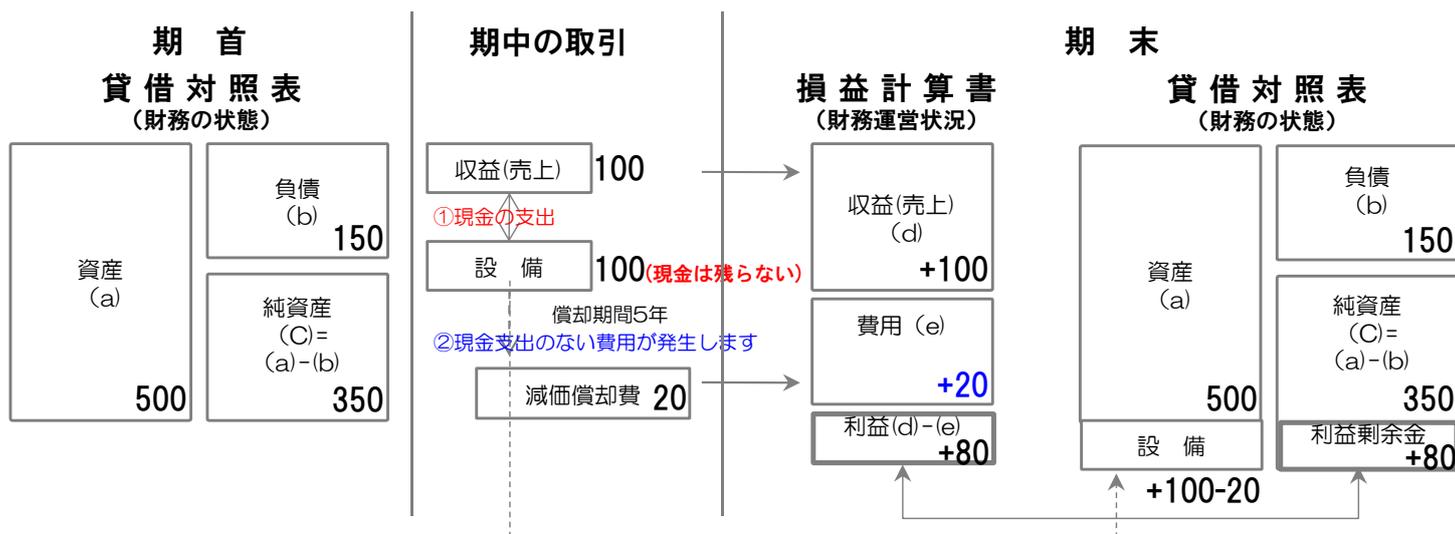
注）施設整備事業、補助金事業を含む平成22年度の支出構成で、受託事業等には産学連携研究費、奨学寄附金による支出が含まれています。

財務諸表の要約（国立大学法人会計の仕組み）

発生主義

国立大学法人は、一般企業と同様に発生主義会計を適用しています。
この発生主義会計では、利益が現金の出入と必ずしも一致しません。

- 下図のとおり、損益計算書上の利益は、収益（売上）－費用で計算されますが、そのいずれも現金の出入と一致しないものがあります。
 - 費用と現金支出の関係でいうと、発生主義では設備投資は買った時ではなく使った時に費用となりますので、①費用とならない現金支出である設備の購入、②現金の支出のない費用である減価償却費などの影響により、「利益」≠「現金の残」となります。もちろん、収益（売上）があり、それに見合う費用がなければ、「利益」＝「現金の残」となりますが。
- ※ 図中の数値は差引が分かりやすいように例示しています。



利益剰余金 (積立金等)

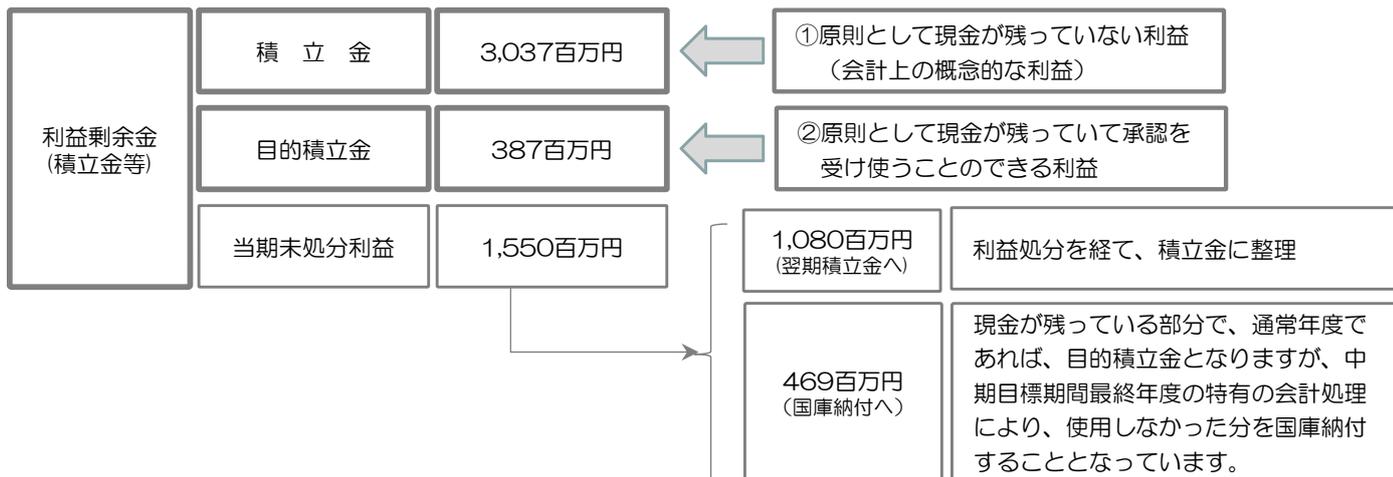
国立大学法人の利益剰余金（積立金等）は、

- ①現金が残っていない利益（会計上の概念的な利益）⇒積立金
 - ②現金が残っていて承認後に使うことのできる利益⇒目的積立金
 - ③当期末処分利益
- とに分けられます。

- 利益剰余金（積立金等） = 毎年の利益の累計
- ③の当期末処分利益は、事業年度ごとに発生した利益で、利益処分を経て、翌年度（期）に積立金又は目的積立金として整理されます。

国立大学法人の貸借対照表「利益剰余金（積立金等）の内訳

（数値は、平成21事業年度末の数値を記入）



財務諸表の要約（国立大学法人会計の仕組み）

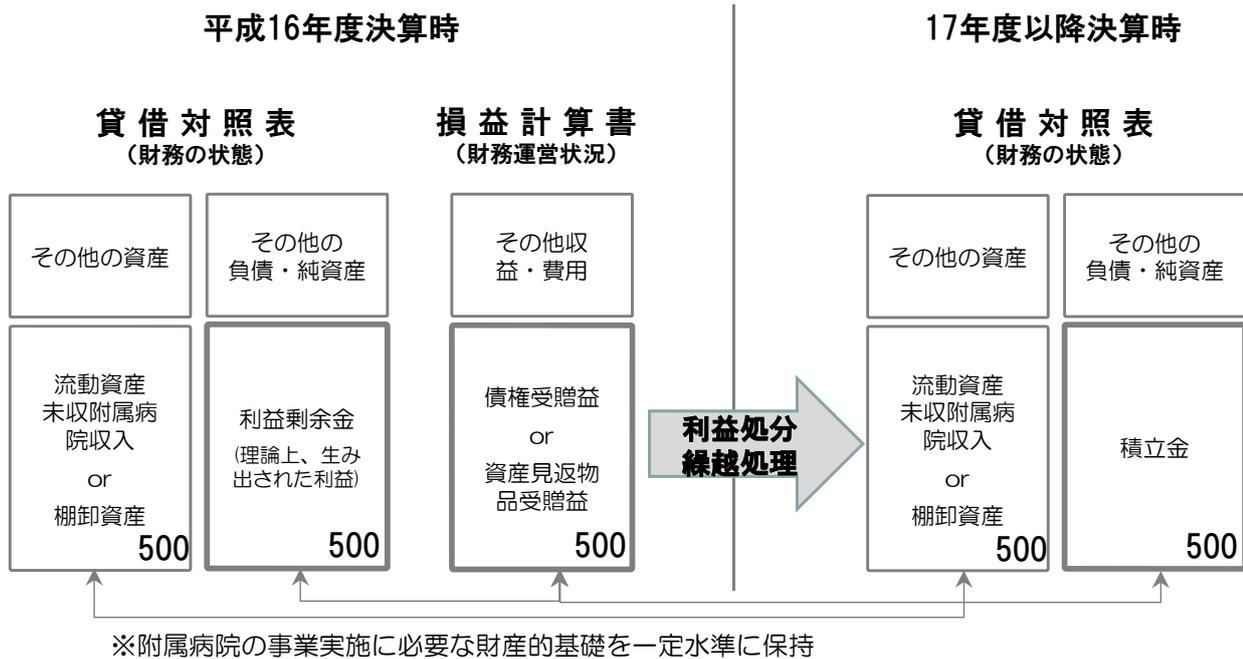
“現金”のない利益
＝
積立金

国立大学法人では、現金が残っていない利益（＝積立金）が、特殊な事情により、多額に発生しています（代表的なパターンを紹介します）。

法人化の際の特殊な処理により発生（国からの出資の仕組みから発生した、当初から現金のない利益）

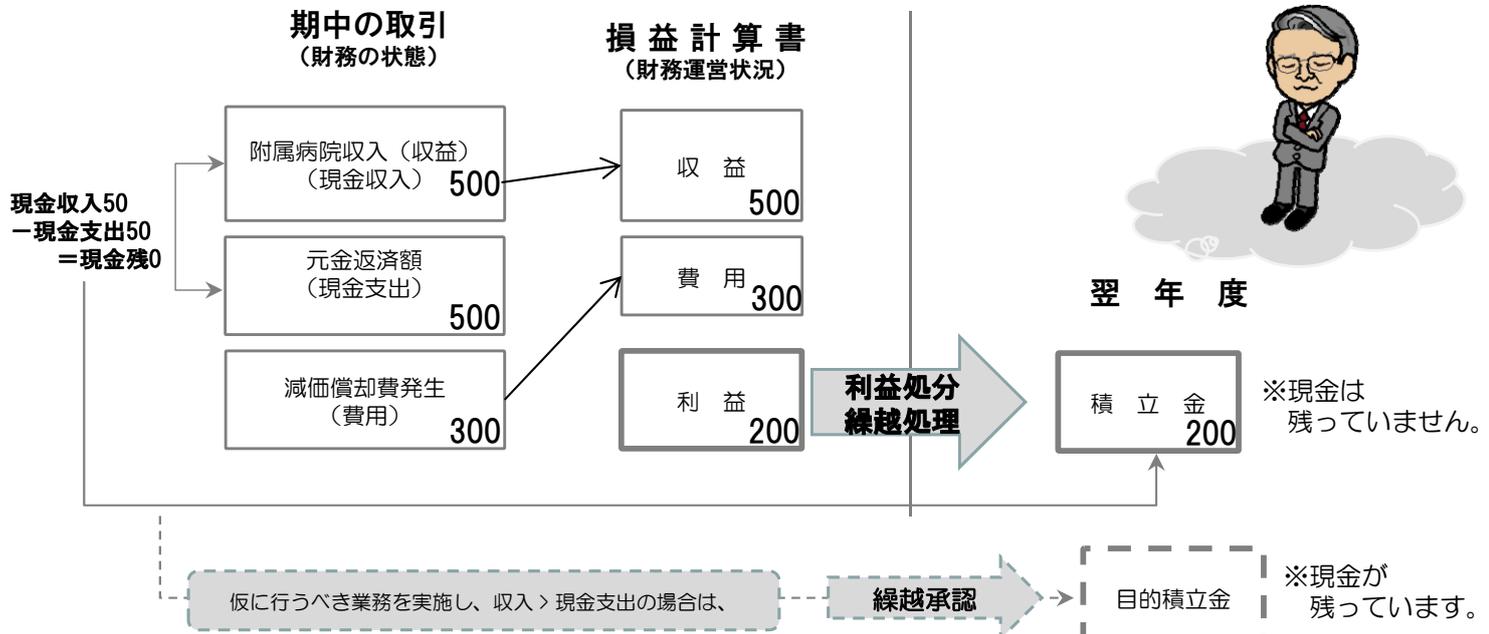
法人化の承継時に、出資として整理されずに、贈与として整理されたため、概念上の利益として計上された額に対応する事業用の資産（未収入金、棚卸資産、固定資産等）は、理論上、事業を実施していく限り、一定水準の額を保持しなければいけませんので、現金としては残りません。

例えば、国からの承継未収入金にかかる債権受贈益（国の時代に発生した診療債権のうち未回収の部分）や棚卸資産（医薬品や診療材料）に係る物品受贈益を整理すると



国立大学法人の特有の財務構造などにより発生（現金は期末時点ですでに決められたとおりに支出）

借入金の元金返済額（貸借対照表で表示）のほうが、減価償却費の額（損益計算書で表示）より大きい場合に、利益が発生します。また、附属病院では利益をあげて借入金を返済（支出）する仕組みとなっているので、現金としては残りません。



平成20年度～平成22事業年度の推移

(単位:百万円)

財務指標		H20	H21	H22
①流動比率		150.3%	125.6%	174.2%
一年以内に償還又は支払うべき債務に対し、一年以内に現金化が可能な流動資産が確保されているかを示す。短期の安全性を判断する一指標。	流動資産÷流動負債	流動資産	12,603	11,550
		流動負債	8,385	9,197
②自己資本比率		72.0%	70.5%	74.5%
総資産に対する自己資本の比率。長期の安全性を判断する一指標。	自己資本÷(負債+自己資本)	自己資本	56,030	56,950
		負債	21,762	23,784
		自己資本+負債	77,792	80,734
③人件費比率		59.9%	56.8%	56.6%
業務費に対する人件費の比率。	人件費÷業務費	人件費	16,276	16,243
		業務費	27,175	28,608
④一般管理比率		2.8%	3.0%	2.6%
業務費に対する一般管理費の比率。管理運営を行う際の効率性等を判断する一指標。	一般管理費÷業務費	一般管理費	754	845
		業務費	27,175	28,608
⑤外部資金比率		3.6%	3.2%	3.5%
経常収益に対する外部から獲得した資金の収益額の比率。外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標。	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	外部資金	1,087	980
		受託研究等収益	491	514
		受託事業等収益	176	120
		寄附金収益	420	346
		経常収益	29,913	30,372
⑥業務費対研究経費比率		5.0%	5.2%	4.9%
業務費に対する研究経費の比率。研究の比重による活動性を判断する一指標。	研究経費÷業務費	研究経費	1,346	1,478
		業務費	27,175	28,608
⑦業務費対教育経費比率		5.7%	6.5%	5.0%
業務費に対する教育経費の比率。教育の比重による活動性を判断する一指標。	教育経費÷業務費	教育経費	1,536	1,873
		業務費	27,175	28,608
⑧学生当教育経費(千円)		208千円	256千円	195千円
学生一人当たりの教育経費。教育活動の活発さを判断する一指標。	教育経費÷学生数	教育経費	1,536	1,873
		学生数(人)	7,389	7,313
		学部学生	6,425	6,313
		修士課程	709	749
		博士課程	255	251
⑨教員当研究経費(千円)		1,728千円	1,942千円	1,855千円
教員一人当たりの研究経費。研究活動の活発さを判断する一指標。	研究経費÷教員数	研究経費	1,346	1,478
		教員数(人)	779	761
⑩経常利益比率		5.8%	2.3%	9.9%
経常収益に対する経常利益の比率。事業の収益化を判断する一指標。	経常利益÷経常収益	経常利益	1,748	707
		経常収益	29,913	30,372
⑪診療経費比率		54.1%	58.0%	54.2%
附属病院収益に対する診療経費の比率。当該附属病院の収益性を判断する一指標。	診療経費÷附属病院収益	診療経費	6,856	7,854
		附属病院収益	12,681	13,550
⑫附属病院収益対長期借入金返済比率		5.5%	4.9%	4.5%
附属病院収益に対する長期借入金返済の比率。当該附属病院の健全性を判断する一指標。	(長期借入金返済+財務経営センター納付金)÷附属病院収益	返済額	693	667
		長期借入金返済	49	96
		財務経営センター納付金	644	571
		附属病院収益	12,681	13,550

※ を付した指標は、比率又は金額が大きいほど良い(効率的、良好、健全)とされ、 を付した指標は、その逆とされています。

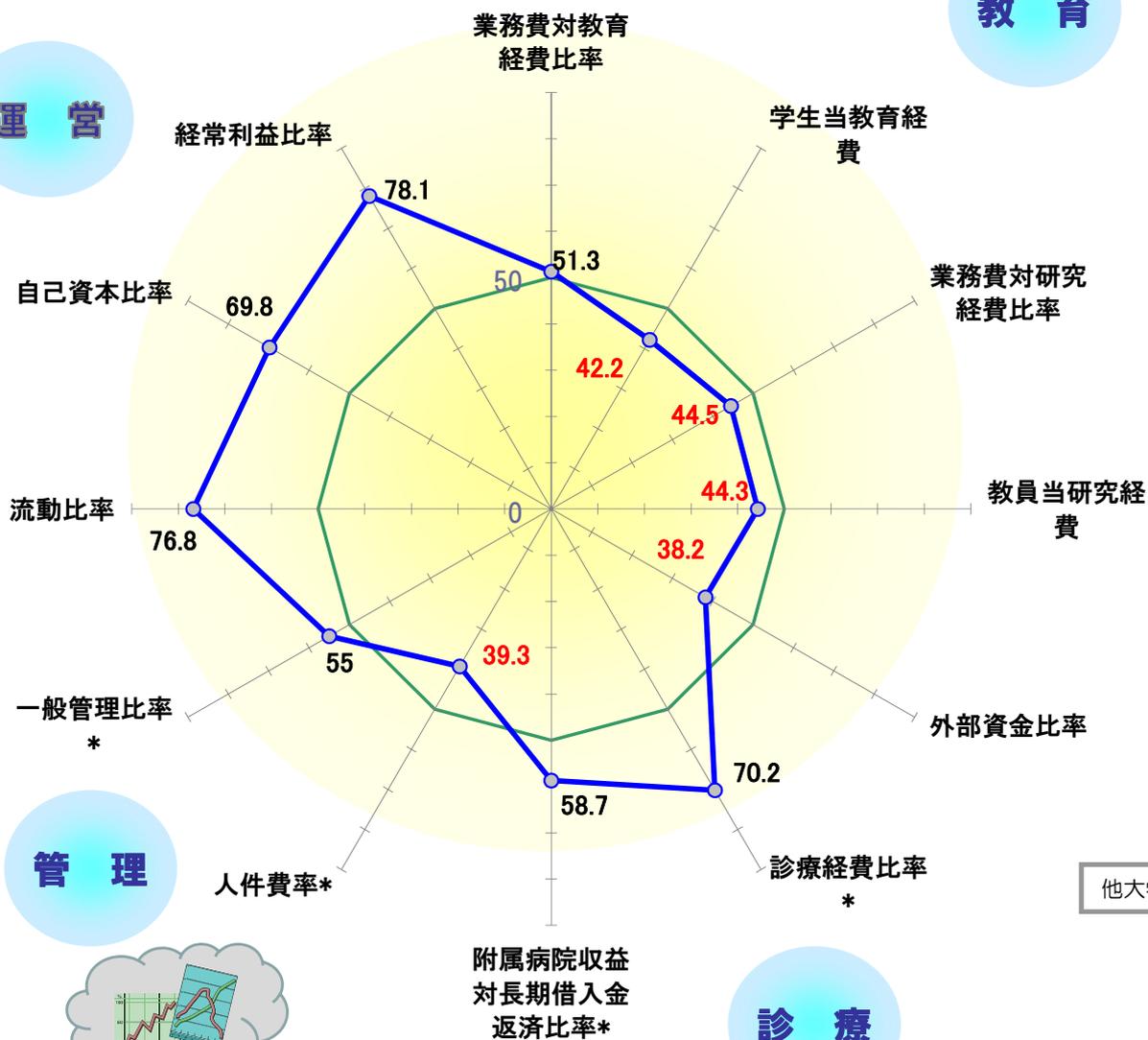
財務指標からみた他の国立大学法人との比較（平成22事業年度）

教育

運営

研究

評価
高
70
60
50
40
30
20
10
低



管理

診療

- 注) 1 「他の国立大学法人」とは、医学部を含む複数学部で構成されている大学法人（38大学）のうち、大規模総合大学を除く総合大学（Gグループ：25大学）を対象としています。また、本表は、この25大学の平均を50として表示しています。
- 2 *を付している項目は、指標値が小さいものが良いとされていますので、対数表示としています。
- 3 — は、佐賀大学を示しており、— は、他大学の平均値を示しています。

《参考》 医学部を含む複数学部で構成されている大学法人（38大学）

【大規模総合大学】13大学（Aグループ）

北海道、東北、筑波、千葉、東京、新潟、名古屋、京都、大阪、神戸、岡山、広島、九州

【総合大学（医学部有り）】25大学（Gグループ）

弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、**佐賀**、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球



財務指標（分析結果を活用した予算編成の取り組み）

平成21年度決算における財務諸表等データに基づき、財務指標の推移及び他の国立大学法人との比較等の分析を行った結果、教育・研究活動への投資が低い傾向でした。

同比率の改善をはかるべく、平成23年度予算編成においては、人件費の年間シミュレーションを行うことにより、予算額と執行見込額との差額を算出し、教育経費及び研究経費の比率向上へ向けた経営戦略的予算編成を実施しました。主な取り組みは次のとおりです。

①学内教育プロジェクトへの支援強化

（22' 2,000万円 → 23' 4,000万円）

国の施策による大学改革推進等補助金は23年度に廃止になることから、本学の教育改革を継続的に推進していくための経費として2,000万円を増額計上。

○教育シーズ経費の拡充	480万円
○大学コンソーシアム事業（補助金終了後の継続事業）	680万円【新規】
○デジタル表現技術者プログラム（補助金終了後の継続事業）	840万円【新規】

②学生生活への支援強化

（給付型奨学金事業等 23' 2,000万円）【新規】

大学経営戦略として、特に成績が優秀な学生を確保するために、大学独自の給付型奨学金を支給すること、また、学業に対する意欲が低下した学生やメンタル面に問題を抱える学生の支援等のための経費として2,000万円を新規計上。

③学内研究プロジェクトへの支援強化

（22' 4,000万円 → 23' 8,000万円）

本学の業務対研究経費比率がGグループの平均を下回っていることを踏まえ、新たな研究シーズの開拓も視野に入れながら、特色ある研究を推進していくための経費として4,000万円を増額計上。

○概算要求に繋がるような学部横断的な研究プロジェクト経費の拡充	1,800万円
○研究シーズ経費の拡充	1,000万円
○研究プロジェクトの推進に必要なポストドク雇用経費の拡充	1,200万円

④評価反映特別経費の拡充

（22' 8,000万円 → 23' 1億円）

教育・研究活動等の評価を踏まえた競争的な予算として、より戦略的かつ効果的な配分に資するための経費として2,000万円を増額計上。

⑤学長裁量経費の新設

（23' 3,000万円）【新規】

学長が大学運営上の諸課題に対して、学長の専決で迅速かつ機動的に対処するための経費として3,000万円を新規計上。

⑥特別経費によるプロジェクトに係る学内負担額の一部支援の見直し

（22' 2,000万円 → 23' 4,000万円）

運営費交付金の特別経費が措置されている教育・研究プロジェクトの実施に伴う当該部局の負担を軽減し、大学の支援を強化するための経費として2,000万円を増額計上。

<http://www.saga-u.ac.jp/>

国立大学法人 **佐賀大学**

【お問い合わせ先】 財務部財務課
〒840-8502 佐賀県佐賀市本庄町1番地
TEL：0952-28-8134（財務課ダイヤルイン）
大学HPアドレス <http://www.saga-u.ac.jp>